令和6年第1回平群町議会

定例会会議録（第3号）

招 集 年 月 日	令和6年3月13日
招 集 の 場 所	平群町議会議場
開 会 （ 開 議 ）	3月13日午前9時3分宣告（第3日）
出 席 議 員	<p>1 番 関 順 子 2 番 須 藤 啓 二</p> <p>3 番 岩 崎 真 滋 4 番 長 良 俊 一</p> <p>5 番 山 本 隆 史 6 番 稲 月 敏 子</p> <p>8 番 山 口 昌 亮 9 番 井 戸 太 郎</p> <p>1 0 番 山 田 仁 樹 1 1 番 森 田 勝</p> <p>1 2 番 馬 本 隆 夫</p>
欠 席 議 員	7 番 植 田 い ず み
地方自治法第121条 第1項の規定により 説明のため出席 した者の職氏名	<p>町 長 西 脇 洋 貴</p> <p>副 町 長 植 田 充 彦</p> <p>教 育 長 岡 弘 明</p> <p>総 務 部 長 西 岡 勝 三</p> <p>住 民 福 祉 部 長 寺 口 嘉 彦</p> <p>事 業 部 長 巳 波 規 秀</p> <p>教 育 部 長 川 西 貴 通</p> <p>政 策 推 進 課 長 山 崎 孔 史</p> <p>総 務 防 災 課 長 岡 田 康 裕</p> <p>住 民 生 活 課 長 浅 井 利 育</p> <p>健 康 保 険 課 長 乾 充 喜</p> <p>観 光 産 業 課 長 酒 井 智 志</p> <p>都 市 建 設 課 長 竹 吉 一 人</p> <p>教 育 委 員 会 総 務 課 長 浦 井 久 嘉</p> <p>ま ち 未 来 推 進 室 参 事 寺 口 浩 代</p>
本 会 議 に 職 務 の た め 出 席 し た 者 の 職 氏 名	<p>議 会 事 務 局 長 藤 本 佳 利</p> <p>主 幹 高 橋 恭 世</p> <p>主 査 竹 村 恵</p>
議 事 日 程	議長は、議事日程を別紙のとおり報告した。

令和 6 年 第 1 回 (3 月)
平群町議会定例会議事日程 (第 3 号)

令和 6 年 3 月 1 3 日 (水)
午前 9 時開議

日程第 1 一般質問

一般質問発言順序

発言 順序	議席 番号	氏 名	質 問 要 旨
1	6 番	稲月 敏子	1 能登半島地震から学ぶ防災対策と被災対策 2 クビアカツヤカミキリ駆除対策について
2	8 番	山口 昌亮	1 キューロの普及で可燃ごみ大幅減量の実現を 2 町道横断側溝の管理について 3 「ウォーターパーク廃止の経緯のご説明」について
3	1 1 番	森田 勝	1 町の基幹産業「農業」の将来について 2 消滅可能性都市にならないための方策は 3 ため池の管理について
4	1 番	関 順子	1 森脇大橋東詰交差点周辺の歩道整備の経過と今後の見通しについて 2 奈良県救急相談ダイヤル（# 7 1 1 9、# 8 0 0 0）の広報誌等への掲載について
5	4 番	長良 俊一	1 部活動改革について 2 ライドシェアについて 3 これからのまちづくり

再 開 （午前 9時03分）

○議 長

皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は11名で定足数に達しておりますので、これより令和6年平群町議会第1回定例会を再開いたします。

会議の冒頭ですが、総務部長より発言を求められていますので、許可いたします。総務部長。

○総務部長

貴重なお時間を頂きまして、ありがとうございます。議会初日に御質問のありました子ども行政の窓口一元化について、機構改革の概要がまとまってまいりましたので、御報告をさせていただきます。御手元にお配りをさせていただいております機構改革について、説明のほうをさせていただきます。

まず、上段左側の組織図について、これまで子どもに関連した事務分掌については、福祉こども課と教育委員会で行ってまいりましたが、窓口の一元化を図るため、新たに住民福祉部にこども支援課を設置いたします。これに伴いまして、福祉こども課を福祉課に課名変更をしております。

次に、総務部の総務防災課と政策推進課、まち未来推進室について、事務分掌の見直しを行っております。これに伴いまして、まち未来推進室の事務分掌が増加してまいりましたので、まち未来推進室をまち未来推進課に変更をしております。

次に、上段右側の事務分掌について、まち未来推進課では、これまでの人口対策等の事務分掌に加え、記載のとおり、自治会、広報広聴、秘書業務の追加をしております。

福祉課では、子どもに関連した児童福祉係の事務分掌について、新たに設置したこども支援課に移しております。新たに設置したこども支援課については、窓口の一元化を図るため、福祉こども課と教育委員会の未就学児の子どもに関連した業務を合わせた事務分掌となっております。あわせて、学童保育のほか、こども園や子育て支援センターについてもこども支援課の所管事務としております。

その他、事務分掌の所管変更の主なものとしまして、総務防災課に新庁舎建設を追加し、政策推進課に入札、契約、人権を追加をしております。

次に、下段の配置図についてでございます。こども支援課の設置場所については、1階の福祉課の横、西側としています。総務防災課は、これまで執務室が2か所に分かれていましたので、1か所に取りまとめを行いまして、政策推

進課は、廊下を挟んで反対側に移る予定でございます。

なお、住民の周知については、ホームページや4月広報に掲載する予定をしております。また、機構改革に伴う例規等の規則改正等については、現在整理中でございますので、よろしく願いいたします。

説明は以上でございます。

○議長

これより本日の会議を開きます。

(ブー)

○議長

本日の議事日程は、お手元に配付しております議事日程表のとおり、一般質問であります。

日程第1 一般質問を行います。

今定例会の一般質問は9名の議員から提出されております。本日は発言順位1番から5番までといたします。順次質問を許可いたします。

まず、発言番号1番、議席番号6番、稲月君の質問を許可いたします。稲月君。

○6番

皆さん、おはようございます。それでは、稲月敏子、3月議会一般質問をさせていただきます。質問をさせていただく前に、この1月1日に起こりました能登半島大地震、これに被災をされておられる皆さん、いまだ大勢の方たちが避難所での苦難な生活を送られているという報道がございます。本当に心からのお見舞いを申し上げるところでございます。

では、私の質問をさせていただきます。

一つ目、能登半島地震から学ぶ防災対策と被災対策、(1)断水対策について。

能登半島地震によって水道管の老朽化による管の破裂や管の継ぎ目の破壊など、多くのところで長期にわたる水の供給不可となったという報道がございました。飲料水や生活水の供給不可となることで、避難所の皆さんの生活レベルが著しく下がり、病気の発生も増えます。平群町では100%県の広域水道の使用となり、自己水がゼロの状態になると聞いております。本町においても、今回のようなこんな災害に遭遇することが、何年か後には必ず訪れるということ念頭に置いて手だてを考えておかなければならないと考えます。

そこで、お尋ねをいたします。1点目、既存井戸の活用について。

平群町は、昔から地下水にはあまり恵まれない地であったようですが、今なお使用可能な井戸があります。これを災害用として登録してもらい、いざというときに僅かでも公共の水として提供してもらえるシステムをつくってはどうか

か。

奈良市においては、昨年の9月からこういうシステムを構築をされて実施をされています。今回の震災後も、登録各井戸を職員が訪問をされ、点検をされたとの報道もございました。全国的に見ても、令和3年くらいから相当数の自治体でこの登録制度を実施をされているようでございます。本町での現状と考え方、今後の実施見直しをお伺いをいたします。

2点目、通行不可により孤立した地域対策について。

本町は山間地も大変多く、非常時に孤立すると予想される地域の把握、そして、その対策については今現在考えられているでしょうか、お尋ねをいたします。

三つ目、今回の地震では古い建物の倒壊がたくさんありました。住宅の耐震化の可否が、倒壊するか逃れるかの大きな分かれ目になることを目の当たりにいたしました。本町でも未耐震の木造住宅が多いのが現状です。耐震構造住宅への改築を進めることが、被害の減少、命を守ることに繋がります。診断の促進と耐震構造への改築費用の補助は実施をされておりますが、補助対象数が少な過ぎるのではないのでしょうか。対象数を増やしてください。

また、(2)その他、現時点で具体的な見直しや充実を検討されている事柄についてお聞かせください。

大きく二つ目です。クビアカツヤカミキリ駆除対策について。

昨年の12月に私は同じ質問をさせていただいております。その質問後、この間1月においては、県が主催をするクビアカツヤカミキリの被害対策講習会というものが、住民を対象にしたものが実施をされました。引き続いて、2月の初めには、町内各施設や関連課の実地講習会も担当課が主催をされ、実施をされました。そして、対策が今強められていると存じます。

(1) 樹内に産卵をされた卵は幼虫となり、冬場は未活発だったこの幼虫が、3月頃から幹の中で内樹皮や形成層を活発に食い荒らしてまいります。今からが幼虫退治の絶好の時期でございます。また、羽化し、成虫として外に出てくるのが5月の末から8月、成虫の駆除の時期となってまいります。成虫駆除は次の産卵防除につながる。これが大変キーワードになるのではないのでしょうか。現時点での駆除対策の予定を示してください。

① 幼虫対策の具体化については、どういう予定をされているかお示してください。

② 成虫駆除対策の具体化についてお伺いします。

この駆除対策には住民の協力が大変重要になるのではないかと考えますが、その協力体制についてお伺いします。その協力体制には、見守り隊などをつく

るなど、県も提案をしております。この辺ではいかがでしょうか。

(2) 民地内の被害樹の対策について、A、花卉栽培営農を守るために。

町内には菊栽培の季節的な営業として、ハナモモや桜など栽培をされています。そういったものに対する質問です。町内でも多く栽培されているハナモモ、桃の節句用に出荷がもう既に今年はされましたが、この木はクビアカの好物であると県の職員さんからも情報を得ることができましたが、営農を守る点からの対策はどうなっているのでしょうか。

②被害木が発生した場合の駆除、倒木、処理に関する財政的助成について、お考えをお伺いします。

B、同じ民地内ということで、寺院や自治会の集会所などの土地、また、個人宅地などの対策について、この辺での対策費用の問題、また、指導の問題など、今考えられていることをお伺いをいたします。

以上です。よろしくお願いを申し上げます。

○議長

総務部長。

○総務部長

それでは、稲月議員の1項目めの能登半島地震から学ぶ防災対策と被災対策についてお答えいたします。

まず1点目の断水対策の一つ目、既存井戸の活用について。

大規模地震の発生により、長期にわたり水道水の供給ができない場合を想定し、共助の観点から、町内の井戸を災害用として登録してもらうことについては、有益なものでありますので、まずは地域に活用できる井戸があるかどうかについて調査してまいりたいと思います。

次に、二つ目の通行不可により孤立した地域対策についてでございます。

災害時に孤立すると予想される地域について、平群町には多くの土砂災害警戒区域があり、どこの地域で孤立するかの判断は難しいところではございますが、山間部の旧大字と情報共有をしながら、地域の情報把握に努めてまいりたいと考えております。

また、対策としましては、自衛隊や消防、警察をはじめ、防災協定を締結している団体、土木組合等に協力を求め、迅速に災害復旧ができるよう連携の強化を図ってまいりたいと考えております。

三つ目については、事業部長より回答をさせていただきます。

次に、2点目の、その他、現時点での具体的な見直し等についてでございます。

今回の能登半島地震を受けて、断水によるトイレ等の衛生面の対応や、停電

の長期化による防災行政無線の停止など、様々な問題や課題が出てきており、改めて水道や電気などのライフラインの重要性を認識しております。

住民の方へは、共助の観点から、日頃からの備えが重要であるため、自治会や自主防災組織に対しまして、出前講座等を通じて、防災や減災に向けての呼びかけを行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

事業部長。

○事業部長

続いて、御質問の3点目です。住宅の耐震の促進と耐震構造住宅への改築費用の補助を増やすべきではについてお答えします。

まず、大地震から自らの生命、財産等を守るためには、住宅や建築物の耐震化を図ることが必要であり、その所有者一人一人が自らの問題として意識して取り組むことが重要です。

平群町では、住宅・建築物の耐震化を計画的かつ総合的に推進するため、平群町耐震改修促進計画を策定しています。その中で、耐震診断と耐震改修の促進を図るための施策として、住宅・建築物の所有者等と町の役割、支援策の概要、安心して耐震改修できる環境整備などを定めています。

主な支援策として、耐震診断支援事業、耐震改修補助事業等を定めていますが、事業の募集に対して応募が少なく、また、ない場合もあります。耐震診断を実施しても、耐震改修にうまくつながっていないのが現状です。理由として、戸建て住宅では、費用の問題、生活面の煩わしさ、耐震改修工事の効果に対する信頼性の欠如、情報不足が挙げられます。

より一層耐震化を進めるため、平群町耐震改修促進計画の実行計画である平群町住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを実行しています。それに基づく補助事業の実施、耐震診断結果報告時の補助事業説明など耐震化の促進、広報紙・ホームページ等による普及啓発、奈良県作成の「わが家の耐震改修ガイドブック」の活用など、引き続き、耐震化促進に係る財政的支援や普及啓発等に努めてまいります。

以上でございます。

○議長

稲月君。

○6番

ありがとうございます。それでは、再質問ということで、断水の対策ということでは、本当に、今まで以上に今回、この水道の問題、断水の問題というの

は、大きな被害がこの能登半島地震にはありました。老朽化したね、管の継ぎ目がもう根本から駄目になるということで、大きく管を換えていかなければ復旧しないというようなことが分かったりとか、これについてはね、今後、できるだけ早い時期、計画的な管の交換、それに伴う、やっぱり耐久化をした管の設置など、大きく県の広域水道の下での実施になるかというふうにも思いますが、進めていただかなければならないところではあります。

ここで私が質問させてもらいました既存の民地にある井戸の活用、これについては、今後、非常に有効なものやということで、調査をしていくという御答弁を頂きました。早急にね、どのようなところに現在井戸が湧水をしているかというのを調べていただいて、皆さんに応募していただけるような、そんなシステムづくりを本当に早くね、つかんでいかなければならないところかなというふうに思います。

なかなか井戸があってもほとんど水が出ないとかね、共同井戸、昔からの弘法の井戸というのも何か所かね、平群町内にはありますよね。椿井の井戸とか、三里の岩井の井戸とか、今現在も使われてますけど、福貴のね、弘法の井戸、畑のところね、農地に使われておりますけども、そんな井戸もあります。様々なところで私たちが知らないところにも井戸の設置がされてて、今でも水まきなどに使われてるといようなところも幾つかあるのではないかというふうに思います。

結構ね、私もよく知らなかったんですけど、全国的にもあちこちでね、私が見たところでも二十何か所、30か所に近い自治体でこの取組をやられてるということを、この間この質問をさせてもらうことでね、知ることができました。いろんな自治体のよい面なんかもね、聞かしてもらう中でね、進めていってほしいなというふうに思います。

いろいろ、実際こういうことを実施をするに当たってはね、トラブルなんかも起こってくるというようね、非常に難しい問題ではあるかと思うんですけども、けども、やっぱり命を守るという点からね、やっぱりお願いをしたいなというふうに思います。これについては早急に進めていっていただくということで、結構でございます。

2点目の、通行不可によって孤立をするのではないかという場所ですね、これについては本当にどのような状況でね、どんな孤立をするような状況が出てくるかというのは本当に予測がつかないというのは、現状あると思うんです。しかしながら、もうここは絶対、絶対というよりも、ほぼ孤立するやろうと私の目から見ても分かるような場所というのはありますよね。下から上がっていく途中の道が、落石が多く、土砂崩れがしょっちゅう起こっている場所で、そ

この集落からまだ上のところに上がっていかうとしても、そこも大雨によって土砂崩れが起こるような土地というのはね、何か所か想定されるのではないかなと思うんです。そういった想定されるところについてはね、やっぱり具体的な手だてをできるだけ早くつくって行って、こういった大変なことが起こってしまわない間にね、把握をし、手だてをつくっていくことが大事かというふうに思いますので、その辺もう一度、どのように把握をしていくかというところ辺で教えてください。

3点目の耐震化の問題ですね。今、御答弁の中には、募集をしても応募される住民さんがゼロやったという年度もあるというふうなこと、これは私も何年前にはゼロやというふうなことを聞いた記憶があります。そんなんで、本当にどうしていったらいいのかというのは悩みの種やというふうに思うんですけども、今回ばかり、耐震化をしてる住宅とそうでない古い住宅の潰れ方、倒壊の仕方、テレビでも何度もやりました。

やっぱり本当に耐震化をしていくことというのが大事なんやなというふうに私も痛感をしたところでありまして、このような質問をさせていただいたんですけども、1981年、昭和56年の6月1日、ここで大きく耐震化の基準が変わりました。そこ以前に造られた住宅とそれ以降の住宅で大きく変わるということなんだそうですけれども、本当にもっと啓発をしていく、やっぱり多くの住民の皆さんはこれを感じはったというふうに思うんですね、今回の地震でね。それで、今年についてはこういう制度があるんですよということで広く出していただければ、応募もきっとたくさんあるんじゃないか。たくさんあったら、今度は募集人数、件数が少ないから、それになかなか応じられないというのがあると思うんで、その辺では今年状況を見て来年度はぜひ考え直していただいて、もっと増やしてもらいたいというようなことも思いますので、その辺お伺いをします。

あと2点目ですね、その他、現時点で具体的な見通し、充実を検討をされていることについて、特に予算審議の中でもおっしゃってありました衛生面での充実ということではね、本当にトイレなんかをどうしていくんかというのは本当に切実な問題やというふうに思いますので、いろいろ、何ですか、トイレを設置した車ですね、トイレカーというんですか、太陽光を利用して、その使った水を浄水して、そしてまた再度使って、車の中に設置されたトイレ内で循環していく、そういった車も用意をされている自治体も何か所か出てきました。今回の地震を経て、また1台買うとかね、そういった自治体も出てきています。しかしながら、なかなか高いものですしね、そう簡単にこれを購入するというのも、そのままならないんかなというふうにも思いますし、それを使っては

る自治体、また、被災地に送られた自治体なんかのね、持って行ってどうやったんかとかね、いろんな経験も聞かしてもらいながらね、トイレの問題なんか本当に一つ一つクリアして行っていただきたい、考えていただきたいなというふうに思います。そしたら、ちょっと何点かお願いします。

○議長

総務部長。

○総務部長

それでは、再質問にお答えいたします。

通行不可により孤立した地域対策ということで、土砂災害警戒区域、たくさんありますので、どこが孤立するかというのは難しいということでお答えさせていただきました。想定される箇所については、幾つか何個かあるんじゃないかということの御質問でございます。

どこの地域かということなんですが、とりわけなんですけども、道路等が抜けられない道ということからしますと、鳴川地区とか、あの辺やったら上には抜けられないんで、手前で土砂災害で何かになれば孤立するのかなと、そういうところがあります。それ以外にも、地域にも情報共有しながらとは思ってるんですけども、数件、奥が行き止まりというような、そういうような状況があれば孤立するんじゃないかと思ってます。

今言っていました鳴川のほうでは、手前のほうで、ここ近年4回ぐらい土砂が流出してまして、一時的に孤立したというふうな状態もありますので、そこについては来年度予算計上しているところでございます。

以上でございます。

○議長

事業部長。

○事業部長

続いて、3点目の耐震に関する再質問に対してお答えさせていただきます。

近年、日本ではですね、東北地方、熊本地方、また、今年に入りまして、能登半島で大変大きな災害が発生しております。甚大な被害が出ているということで認識しております。平群町では、先ほど申しました耐震改修促進計画に基づきまして、耐震診断、耐震工事に対する補助事業を実施しておりますけども、先ほど言いましたように、応募に対して実績が少ないというのが現状でございます。そのようなこともございますので、平群町ではですね、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムというのを令和4年度から実施しております。

このプログラムで何をしているかといいますとですね、当然、既存の制度です、耐震診断支援業務、耐震診断の改修工事の補助というものをですね、引

き続き周知、PRしているわけですが、それ以外に、令和3年度まで遡りまして、耐震診断を実施されましたが耐震改修工事をされていない方に対してですね、耐震化工事の必要性ということのダイレクトメールを送っておりますし、また、奈良県作成のですね、「わが家の耐震改修ガイドブック」というものを同封しまして、さらなる耐震化の周知のほうに努めてございます。

それと、補助事業の件数でございますけども、今現在は、過去の実績に基づいてですね、奈良県のほうに対しまして補助事業の要望をしておるわけですが、今後さらにですね、周知を広める中でですね、補助事業に対する応募が増えてきた場合にはですね、補助事業枠、補助事業採択枠の増加などを国や県には要望していき、その辺は柔軟に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議 長

稲月君。

○6 番

ありがとうございます。一つ、孤立をしていく、こういった被害が想定される地域ということで、今、鳴川のことを例に挙げられましたけれども、山間部ではあちこちありますよね。住民の方たちの声もね、しっかり聞いていただきたいなというふうに思います。福貴畑の上のほう、西庄地域なんかでもね、広い農地を持っておられるところなんかは、ここの農地にね、ヘリコプターが、何ていうの、飛来をして、そこにとめられる、とめるというんか、何ていうの。それを利用してくれたらいいと、そういうようなね、募集もね、してもらってええんちゃうかというような、住民の皆さんがこの災害を受けてね、やっぱりひどい、ほんまに私らはどないなるんやというね、危機感もお持ちで、そんなことも提案をされている方の声も聞きました。

そんなこともね、ぜひ参考にさせていただいてね、具体的な、やっぱり住民の声をしっかり聞きながら計画をつくってほしいなというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

それから、耐震化の問題ですけれども、診断をしていただいても、なかなか工事をするところまで行かないという方がたくさんおられると、結構な数で毎年いてはるということなんですけど、實際上、そうやなというふうに思います。費用が非常にかかるという点でやっぱりちゅうちょしてしまうんじゃないかなというふうに思います。それと、昭和56年以前に建てられた家なんで、結構な年齢に達しておられる方たちがお住まいになってるおうちが多いなというふうに思います。私自身もその対象者であるんですけども、うちの家もちょうど54年に建ってるんです。だから、その56年の耐震化というのはできてな

いという状態の家に住んでるわけで、非常に危機感も持ってるわけですけども、かというて、ほな今、耐震化工事をしようかということでは、非常に悩むところであります。もう建て替えをする時期でもあるかなとかね、皆さんそういうお悩みをお持ちじゃないかなというふうに思うんですけども、やっぱり、実際、耐震化工事をしていく、その助成ですね、補助というのをやっぱりもっと引き上げていかなければ、なかなか推進をしていくことにはならない。これが町独自でね、やるというのは、今の状況ではなかなか、そこに実現をしようということにはならないのではないかなというふうに予想されるんですけども、県や国の補助、こういった今回の震災を経験をした中でね、県や国ももっともっと力を入れてもらわなあかんので、その辺では行政のほうからも強くやっぱりプッシュしてほしいなというふうに思いますし、町民に対しても、先ほどおっしゃっていただきましたように、啓蒙活動ですね、いろんなダイレクトメールなども送って、推進、工事をするように進めていただいているということなんで、そのような活動は地道に今後もやっていただくと。

今年の状況、こんな震災が起こって直後の耐震診断、そして、耐震化工事に対する補助申請の状況を見て、次年度について検討していただきたいというふうに思います。それはお願いをしまして、この件についてはこれで終わりにします。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

それでは、稲月議員の2項目めの質問にお答えさせていただきます。

まず、1番目の小さな1点目の幼虫対策についてですが、クビアカツヤカミキリ防除の県主催の講習会へ参加するとともに、本年2月7日には、県の協力を得て町内関係施設や関係課の実地研修を下垣内の竜田川河川沿いで実施いたしました。

都市建設課では、菊美台から椿井までの河川沿いについては桜212本のうち31本、街路樹のある町道4路線では134本のうち32本、公園等では290本のうち34本、合計636本の桜のうち97本に被害が確認され、その被害木については、排ふん口よりスプレー式薬剤を注入して対処しております。

また、駆除した木については、縦15センチ、横10センチのプラスチック製のクビアカツヤカミキリ駆除中のプレートをつけております。その他の公共施設においての被害は、プリズムめぐりでは桜15本のうち2本、小中学校では130本のうち14本、水道庁舎では16本のうち9本に被害を確認しており、順次、薬剤注入駆除を行っておるところでございます。かしのき荘の桜5

本、野菊の里斎場の桜67本、清掃センターの桜21本は、被害がありませんでした。

次に、2点目の成虫の駆除についてですが、活動期の5月末から8月にかけて、行います。見つけて捕殺すること、薬剤散布をすることにより、拡散防止に努め、ネットを巻いての防除も行います。

駆除には住民の大きな協力が必要となりますので、町のホームページで現在も注意喚起を行っておるところですが、特に活動の活発な時期には、町の広報のほか、他の媒体による周知啓発も同時に行ってまいります。

桜の木のそばに注意啓発の看板等を設置し、成虫を見つけたときの捕殺、または連絡の協力をお願いしてまいりたいと考えております。住民の皆様には、クビアカツヤカミキリのことをもっと知ってもらい、見守り活動につながる事が重要だと考えております。

見守り隊については、県が行っておられますが、町として組織できるものか、また、どのように実施されているのかは調査研究してまいりたいと考えておるところです。

今後、国の交付金も活用しながら、効果的な駆除ができるよう取り組んでまいりたいと考えております。

続いて、2番目の民地内の被害樹の対策についてです。

花卉栽培営農を守るために2点お尋ねですが、1点目の営農を守る点からの対策についてですが、現在のところ、ハナモモ等での被害報告は受けておりません。しかしながら、今後、被害を拡大させないためにも、農業者に対しては、被害を最小限に抑えるための情報提供や防除対策については、適時適切な周知を行ってまいりたいと考えます。

2点目の助成についてですが、被害木の対策については、その所有者、管理者が自己責任において対応していただくこととなります。町としても協力連携は重要と認識しており、技術的な助言、支援は行ってまいります。財政的支援は現時点では難しいと考えております。

最後に、寺院、自治会、個人宅地などの対策についてです。

こちら、クビアカツヤカミキリについて被害拡大を防ぐための周知啓発を行うとともに、相談、問合せがあれば、県等と連携して対応してまいります。

いずれにいたしましても、多くの方の協力なしでは駆除はできませんので、住民の協力を仰ぎながら継続的な対策を講じていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

長
稲月君。

○ 6 番

ありがとうございます。非常に積極的というか、敏速に動いていただいているということが分かりました。そして、前回の12月の質問のね、私、いろいろ啓発をするために看板をつけてほしいとかいったことについても、実際、この前も下垣内の川沿いのところのね、駆除の実施をしたわけですが、そのときにも実際つけていただいているところも見させていただいて、非常によく分かるなというふうには思いました。

そして、こういうことがやっぱりね、見た目で分かるというのは大事なことやないかというふうに思いますので、引き続き対応をお願いをしたいというふうに思います。

住民の協力体制というところでは、もうこれ以上のあれはないのかもしれないんですけども、ちょっと子どもたちへの啓発、高校ないからな、小中学校、子どもたちにね、お願いをして、気をつけてもらう、捕獲をしてもらう。捕獲をしたら、割と格好いい虫なんでね、持って帰りたくなると思うんですけども、その場で殺さなければならない、ちょっとつらいけども、やっぱりそういうことをしてもらいたいというふうに。でないと、多くの被害を出してしまうんやということね、学校内でもね、私は啓発をしていただけたらありがたいなというふうに思うんですけども、その辺でちょっと教育委員会の考え方をお伺いしたいなと思います。

それと、花卉栽培、営農の問題ですね。和歌山なんかではね、あこはハナモモじゃなくて、実を食べる桃の栽培が多く、盛んにされております。ここに対する被害が非常に多く出ているということを聞いております。そこには、被害対策していくための殺虫とかね、しょっちゅう薬をまいてはるみたいで、かけてはるみたいなんですけども、それらの薬に対する補助もきちっと公的にされてるというふうに聞いております。だから、その点、まだ今のところね、大丈夫やから、今下でね、上に上がらんようにしっかり守っていく。この時期ね、今触れていただいた、成虫になって飛び出していくときの対策、そこらをきちんと、きちんとというても大概難しいと思うんです。1日に、セミみたいに朝早くしか出ないというわけではないだろうと。もう1回生態をね、把握したほうがいいと思うんですけどもね、1日に何度も出たり、いろんな時期に成虫になって出てくるんでね、1日見張ってたらそれでいいというもんじゃないんでね。いろんな人たちの手をお借りしながら、できる限り広げないということがまず大事なんですけども、出たときのね、対策、営農の部分ね、若干やっぱり補助をしていくというようなこともね、視野に入れながら検討していただけたらなというふうに思います。

Bのところですね、寺院とか自治会、特に自治会の敷地内、ほとんど自治会の敷地って町が貸してはるところが多いんかなとか思ったりもするんですけども、この辺の対策費用なんかはね、もうちょっと検討をしていただけたらな、公的に何らかの薬に対するね、補助というのが出ないものかというふうなことも思います。もう既に、若葉台の自治会にはね、2本被害木が見つかって、その処理もしていただいたということなんですけども、ちょっとその辺、少しでも補助をしていこうという気はないか、もう一度聞かせてください。

○議 長

住民生活課長。

○住民生活課長

今の御質問、お答えさせていただきます。

小中学校への生徒たちの啓発という形なんですけれども、こちら、住民生活課のほうからですね、また啓発のチラシなりをですね、教育委員会のほうに頼みまして、各小学生、中学生に対して、どういう形でクビアカツヤカミキリというのを知ってもらって、どういう形で対処するかというあたりの手引書、パンフレット、そういうのを配っていただいていたの啓発という形になってくるかと思えます。

それ以外にも独自でですね、見守り隊というのも提案いただいておりますので、そちらも連携して、何らかの形で、子どもたちがクビアカツヤカミキリを捕殺することによって、何かこう自信になるようなものですね、そういう部分を考えていきたいというふうには考えております。

あと、桃の木の花卉栽培についての補助なんですけど、今のところはないという答弁を先ほどさせていただきまして、今のところはないという形になります。

自治会館等、自治会が使用されている公共敷地についての被害木に対する補助なんですけれども、補助については今のところはないということになります。ただ、そちらにつきましては、自治会の使用されてる部分ということもありますので、町としましても見てほっとくというわけではなくですね、やはり併せて駆除に対する指導、また、一緒に駆除をしていくということも踏まえて対応していきたいというふうには考えております。

以上です。

○議 長

いいですか、稲月議員。稲月君。

○6 番

今考えられるところ辺では、そういうのが限界かなというふうにも思います

ので、今お答えいただいた、小中学校についてはチラシをまくなりパンフレットなどを配るといような啓発、それと一緒に、協力をしていただくといふのね、そういうことを担当課のほうからやっていただくといふことなんで、それはぜひ進めていただきたいといふふうに思います。

営農のほうについてはね、観光産業課のほうではどう考えてはんのかなと思ったりするんですが、一言お答えいただけたらありがたいです。

○議長

観光産業課長。

○観光産業課長

営農の観点からといふことで、観光産業課のほうなんですけど、まず、先ほどお答えしたとおりで、まず被害報告というのありません。花卉栽培については、ハナモモについて、どれだけ多くの方が今栽培されているといふことも詳しくは把握しておりませんので、そういうところを含めて、現状把握には努めたいと思っております。

以上でございます。

○議長

稲月君。

○6番

ありがとうございます。そしたら、営農のほうについては、確かにもっとよう見たらあるかもしれないんですけど、ざっくり見たところでは被害がなさそうな感じなんで、被害が出る前にね、やっぱり手を打つとかなあかんといふふうに思っておりますので、現状の把握をしっかりといただいて、進めていただくといふことで、今後に期待をしております。

昨日も高田のほうのね、千本桜に被害が大変出てるといふことで、NHKのニュースでもやっておりまして、抜本的に薬を入れて、桜を守るというね、立場でやるといふようなことを、二百何万円やったか、250万円かな、何かの予算も高田ではつけられたとかいうて聞いておりますけれども、被害の起こらないように、あまり起こらないように、何しろ、虫自身はそれほど遠くまで飛ばないといふのをこの前ね、県の方のお話から聞かしていただいたんですけども、自分では飛ばないけれども、風に乗って飛んでいくと、風の力と自分の飛力と両方合わせて飛んでいくといふこととか、それと、車とか人のどこかについて成虫が運ばれていくといふね、そういうことで被害が広がっていると言われておりますのでね、その辺よく御存じやと思うんですけども、引き続きよろしく願いをしまして、私の質問はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議 長

それでは、稲月君の一般質問をこれで終わります。

10時5分まで休憩いたします。

(ブー)

休 憩 (午前 9時51分)

再 開 (午前10時05分)

○議 長

それでは、休憩前に引き続き再開いたします。

(ブー)

○議 長

発言番号2番、議席番号8番、山口君の質問を許可いたします。山口君。

○8 番

それでは、通告に基づきまして、大きく3点について質問させていただきます。

まず1点目は、キューロの普及で可燃ごみ大幅減量の実現をということで。

温暖化による異常気象が地球規模で大問題になる中、廃棄物のリサイクルと、可燃ごみを極限まで減らすことが自治体にも住民にも求められ、様々な努力が行われてきました。しかし、本町の可燃ごみ減量については、有料ごみ袋導入までは、有料化にしなくてもごみは減らせられると、住民の努力で、有料化前の平成23年度に1人1日722グラムだった排出量が、有料化を10月から実施した25年度には627グラムに13%減少し、年間を通じて有料になった26年度には558グラムと、23年度比で23%も減少しました。

しかし、この年が最少で、その後は徐々に増加し、令和2年度には653グラム、昨年度、令和4年度は626グラムで、最少の年より12%も増加しています。これが家庭ごみ有料袋導入から10年が経過した家庭系ごみ処理量の実態です。

それで1点目、この結果は、家庭ごみ有料化以降の廃棄物減量政策が失敗だったことを物語っていると思いますが、町長はこの結果に対してどのような見解を持っておられるのかお尋ねします。

2点目は、廃棄物減量について、町は以前、剪定枝や生ごみなどの堆肥化を清掃センターの仮置き焼却灰撤去後の用地で実施することに前向きでしたが、一昨年、突然、清掃センターでの堆肥化はしないと方針を変更し、そして昨年から、以前私も提案し、数年前に取り組もうとして、いつの間にか立ち消えに

なったキエーロを推奨し出しました。キエーロの推進には大いに賛成です。問題は、本気で取り組むのかどうかです。

私も日本共産党平群町委員会発行の機関紙「へぐり民報」の昨年12月号で、キエーロをモニターとして1年間取り組んだ方の手記を投稿していただきました。この方は1人世帯です。1年で77キロの生ごみを土にしたとのことでした。1人分の生ごみが1年間で77キロ減ということは、1,000人分なら77トン、人口の半分9,000人分なら693トンで、昨年度、令和4年度の家庭系の可燃ごみ処理量3,443トンの20%に当たります。キエーロを本気で進めれば、可燃ごみを大きく減らせます。年に100基などと言わずに、手を挙げた人だけでなく、自治会単位での取組を推奨するなど、キエーロでの生ごみ処理が当たり前になるような状況を行政がどのように努力してつくるかです。まず最初に行政側の強い熱量で働きかけることが最も大事です。その熱意があるのかどうか、町長の見解を求めます。

大きい2点目は、町道横断側溝の管理について。

各自治会内の側溝などの水路については、ふだんから住民自身が宅地前は清掃するほか、春と秋の年2回の環境愛護デーに自治会の主導でも実施されてきました。しかし、高齢化の中で、団地内の町道を横断する水路について、グレーチング蓋が重く、これまでのように愛護デーでも清掃できず、土砂が堆積し雑草が繁茂する状態が見受けられます。町道の管理は町行政です。この問題について適切な対応が必要です。町長の見解を求めます。

大きい3点目は、「ウォーターパーク廃止の経緯のご説明」についてです。

昨年9月議会での私の一般質問に答えて、ウォーターパーク廃止の経緯が、今年1月の広報と一緒に配布された令和5年度町政報告資料の末尾の3ページにわたって掲載されました。この内容について幾つか質問します。

まず1点目です。改修費用約5億4,000万円としたのは、概算見積りが約6億円だったからだと説明していますが、議会で議決した後に、この6億円の見積りは、修繕だけでなく、プール槽全て新品に入替えということが明らかになりました。結果として、町長は議会に不正確な説明で廃止議案を提出し、その説明で議会は議案を可決したことになります。このプール槽は修繕でなく入替えでの積算や、また、議会の議決は不正確な説明の下で行われた、こういう事実が全く触れられていません。ここを説明しないのはなぜなのか、説明を求めます。

2点目は、町長は、ウォーターパーク廃止の理由として、町財政の状況とウォーターパークにかかるランニングコストを挙げています。ここではウォーターパーク再開に必要な経費の議論はしませんが、この間のこの問題での議会で

の答弁、また、今回の廃止の経緯の説明は、廃止ありきが前提となっています。そのことは、令和元年のヤマハによる点検で、流水プール、競泳プールのプール槽内面は特に問題がなかったこと、幼児用プールは平成29年6月に改修済みだったことを全く説明せず、その一方で、運営経費や維持補修の経費が入場者収入を上回り、年間1,500万円も赤字と強調していることです。着水プール以外は問題がないのなら、スライダーだけを中止すれば再開の方法はあったはずですが、そのことも検討して廃止の結論を出したとの説明はありませんでした。

また、町の危機的な財政状況も廃止の背景としていますが、令和3年2月、町長が議会に提出した緊急財政健全化計画（素案）では、令和2年度の普通会計の剰余金見込みは700万円でしたが、決算は3億5,800万円でした。この財政状況の推移や、入場者収入で経費を賄えない公共施設、公共施策の性質からも、子育て世代の定住・移住を重視するなら、そのための投資としてウォーターパークを存続させるべきでした。

この間の町財政の状況やランニングコストを理由にしたウォーターパーク廃止は間違いだったと考えますが、町長の見解を伺います。

以上、大きく3項目について、よろしく願いいたします。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

山口議員一つ目の質問にお答えします。

まず1点目ですが、平成23年度、1人1日当たり722グラムのごみ排出量は、平成25年度のごみ袋有料化を実施後の平成26年には558グラムに減少したものの、その後徐々に増加傾向にあったことは承知しております。その要因は様々考えられますが、とりわけ令和2年から4年度にかけては、コロナ禍による外出制限、巣籠もり需要に伴い家庭ごみや粗大ごみの排出が増えたことが大きな要因ではないかと考えております。

ただ、令和2年度の653グラムから令和3年度650グラム、令和4年度621グラムと減少傾向に転じており、今年度は613グラムを見込んでおるところでございます。これは、可燃ごみの組成割合で大きく占める紙類の回収拠点となるリサイクルステーションを1か所から3か所に増設し、回収量が増えたことも大きく作用しているものと考えております。

しかしながら、可燃ごみ減量はまだまだ進めていく必要があると考えております。今は、ごみ三成分の半数近くを占める水分を減らす重点的な取組として、議員2点目でお尋ねのキューロを推進しておるところでございます。

そこで、2点目についてお答えいたします。現在、環境保全推進員エコリーダー7名の方にプランターDEキエーロの減量効果について実証モニターとして御協力いただいております。今年度は100個を製作し、モニター募集、アンケート調査を実施しているところでございます。

キエーロの効果を実感いただいているところで、来年度は200個の配布を予定しております。新たなモニター募集を行いながら、キエーロの効果については広く住民に浸透させていきたいと考えております。

より多くの方に活用していただくべく、廃棄量減量等推進審議会の中でも自治会を通じて広めてはどうかとの御意見もございますので、調整し、実施していきたいというように考えております。引き続き、家庭から出る生ごみをプランターDEキエーロで御協力を頂きながら、さらなる減量となるよう、啓発・周知を含め、取組を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議 長

山口君。

○8 番

まず1点目、要するに、有料化するまでは、皆さん、有料化してほしくないという声も非常に多かったのです、その中で、特に資源ごみを別にするという分別を非常に努力されたというふうに思うんです。それが結局できなかった。今ね、今の話は反省がないねん。コロナがあったから増えたんだ、その前から増えてたんですよ。もうとにかくすぐリバウンドしてるんだから。結局その後まともな取組をしなかったという、その反省をもうずっと言ってるでしょう、これまでも。今回初めてこの話をしたわけじゃないですよ。予算でも決算の委員会でも、全くいろんなことなんか何もやらずに、単に有料化したら、あなたたちは、これは前町長の時代やけど、有料化が目的でね、有料化で住民に金を負担させるのが目的やったからこんなことになってるんですよ。もうそれは認めなあかんで。町長どうですか。認めなあきませんよ、そこは。それを認めた上でどうするかということを考えないとあかんのに、いつもそうなんです、言い訳ばかりしてやね、人ごとみたいなことやってやね、ということでしょう。だから、そこはもう1回、ちゃんと反省してんのかどうかね。失敗やったんですって、誰が見たって、結果がそうじゃないですか、結果が全てでしょう。それ1点目、それもう1回答えてください。

それからね、キエーロについて、最初に聞くべきやったんですが、もし答えられるなら答えて、何で急に、何で急にね。これ、予算審査特別委員会のときも言いましたけど、これ、私、10年ぐらい前に神奈川県の上野原町で取り組ま

れて、こういうのがあるよということで紹介もして、ほんで何を思ったか、前々課長かな、中村課長やったと思うけど、そのとき彼が自分で試作して、役場の前、庁舎の前でやって、それも彼が辞めたらもう終わっちゃって、だから、それを広げるというようなことは全くなくですね。ただ、ホームセンターなんかでは売ってるということも当時あって、そういうことはちょっと広げるとか話あったみたいですけど、結局、じゃあ、何で去年あたりから急にね、キエーロを言い出したの。それ、もし答えられるんやったら答えて。

一番言いたいのは、本気で取り組むのかどうか。今言ったように、今答えではエコリーダー7人に実証を依頼してるということやけど、でも「へぐり民報」に書いてもらった方の話では、役場のほう、その人も7人に入ってんのか知らないけども、毎日つけて、毎日量測ってね、生ごみの量、埋める量を計ってプランターに埋めて、ほんで、あまり多過ぎたら時間がかかるとか、そういうことも本人はいろいろチェックして、ほんで1年間毎日やったら77キロね、消えた。要するに、堆肥化じゃなくて消えるからね。だから、生ごみが細菌の力で土に返ったということなんですよ。

それを去年、まず100か、今年は12月の補正予算で50基、100基、ほんで今年の新年度予算で100基やから、今年度、新年度200基ということは今言ったんやけど、そんなんでも追いつかんでしょう。平群町の世帯数、今8,000超えてますよね。実際、一緒の家で2世帯というのもありますから、実際は七千五、六百やと思うんです。七千五、六百軒の家でこれを取り組めば、さっき言ったように、1人の人で77キロなんです、1人世帯よ。2人世帯やったらもうちょっと多なるわね。その辺、去年モニタリングしてやってもらってるというんやけど、今、途中でもええけど、その結果がどうなってんのか。もし町のほうで把握できるんやったら、どれぐらいの量が減ったとか、どういう点で改善しなあかんとかいろいろ出てるというんだったら答えてください。

それと、私は本気でやるべきやと言いました。本気というのはどういうことかという、要するに、斑鳩みたいなやり方を、要するに、生ごみを集めて町のほうで処理するというやり方をせずに、このキエーロを主力にするんだったら、このキエーロを最終的には全ての家でね、全て100%にはならんやろうけど、ほとんどの家がそれを使って、それが当たり前になってるという状態をどうつくるかということが大事なんです。全部でやったら半分ぐらいにごみ減るねん、今の。ほんで、その効果というのはそれが減るだけじゃなくって、それをやることで分別意識とか、要するに、廃棄物減量化に対する意識というのはもっと高まると思うんです。だからもっと減る。要するに、紙でも燃やすところに入れてるやつがもっとなくなっていくと思うんです。そういうのが

広がれば、意識的にね。それをどう持っていくかということを考える。単に仮置き焼却灰を出さなくなった。それでいろいろ言われる。あそこで、清掃センターのそこで、なくなったとこで堆肥化すると言ったのをもうしないと、その代わりに出してきたんかと、うがった見方をすればやね。いや、それはそれで構へんけど、それで出してきたんなら、まさに本気でやってほしい。そこをもう1回答えてくれるか。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

それでは、まず、山口議員の再質問の1点目ですね。有料化による減量についてです。

こちらについては、あくまでも指定ごみ袋により減量を目指すということで実施してきたところで、山口議員おっしゃるように、実施後、減少したけれども、その後、徐々に増えたというこの事実については、町としても認識しております。ただ、これが失敗かと言われれば、そういう失敗ということではなく、減量の数字的には表れなかったというところで、今後も継続的に取り組む必要があるというふうに認識しているところです。したがって、さらに進めていくということで考えておるといってごさいます。

あと、キエーロの関係については、課長のほうより答弁します。

○議長

住民生活課長。

○住民生活課長

2点目、キエーロ、何で急にという話なんですけれども、以前にも、平成30年前、キエーロを行っておりました。それは御存じのとおりの結果になっておるところでございますが、以前のキエーロは大型でしたので、各自治会、問合せもありまして、自治会挙げてされるという話も相談はあったんですけども、実際には置き場所がないという判断でされなかったところもありました。そういう中で、次はプランターDEキエーロですので、プランターを置けるスペースがあればできるというところ辺になりますので、何とか可燃ごみを減らしていくという方策の中で、家庭内で減らしてもらえないかということで再考しましたところ、プランターDEキエーロというのを推奨するという経緯になったところでございます。

その次にですね、モニターさんなんですけれども、7人のモニターさん、それは4年度のときに募集をさせていただきまして行っております。7名の方の中には、議員の質問にありましたモニターさんも含まれております。座談会で

一緒になって話はさせていただきまして、かなり工夫されて、生ごみのほうは処理されておりました。

5年度は100名、100件募集をして、100人応募を頂いておるところでございます。そのモニターの集計を今しているところでございます。6年度においては200件の募集の予定をしておるところでございます。

実際に7,000世帯までどうやって広げるのかというあたりなんですけれども、次年度におきましては、各自治会のほうにもですね、働きかけをいたしまして、自治会のほうに出前講座なり何らかの手法をもって、直接伺って、キエーロの活用をお願いをですね、行っていきたいというふうに考えております。

それが1か所、自治会全ての方というのが最終目標ではありますけれども、できる方から順次、また、その方からまた隣の方に広げていただくとか、そういう形、何度も足を運んでですね、自治会のほうに、できましたらモデル地域というのもできることを目指してですね、対応していきたいというふうには考えております。

あと、プランターDEキエーロ、今年度100名の方、取り組んでいただきまして、どのぐらいの量が減ったのかというあたりなんですけれども、回答いただきましたのが、ちょっと全てまだ回答いただけてないところなんですけれども、64世帯で回答いただきまして、785キログラムの減量になっております。こちらですね、1人1日当たり52グラムの減量という数値が出ておるところでございます。1人1日52グラムの減量ですので、その世帯でいきますとかなり減るんですけれども、それが全ていけば、この616グラムよりは大幅減ってくるかというふうには考えておるところです。

以上、答弁でよろしいですか。

○議 長

山口君。

○8 番

まず1点目、やっぱり言い訳やって。私言ってんのは、もちろん有料化についても、特に有料化も成功やと思わへんけど、要するに有料化はもうやってしまっただけで仕方がないとしても、その後の取組がずさんやって言うてる。有料化であなたたちはもう終わった話になっちゃってるわけ。あと集会を年に1回やったり、広報にずっと載せたり、それはそういう努力はある、あくまでもそんな努力で減ったところなんかどっこもないねんから、いつも言ってるでしょう、斑鳩の例出したら。担当課がすごい力を入れてやね、それこそ毎週説明、最初がだから、最初に要するに慣習化する、それが当たり前になるまで行政がどう努力するかということが大事なんです。それを言うてんのにやね。だから、別

に有料化したことをじゃあ失敗でないって、そこを言うのは分からなくないよ。その後のことは失敗やろと言ってるねやんか。そこを全然考えてへんからやな。町長、それ答えてよ、失敗やって、そんなもん。それぐらい認めなさいって。やったことを全く認めへんから前行かへんのや。財政も大変大変ばかり言ってるから前行かへんねや、結局。要するに、使うのを減らすこと、財政の話をするつもりないけど、どう減らすかというのをほんまに真剣に考えな、だからプランターDEキューロはいいから。

ほんで2点目に行くけどね。だから、これ、64世帯で何人住んではんのか分からんけど、785キロやから、さっき1人世帯で77キロといたら、結構ええ線行ってるというか、1軒の家ではもっと多いということやね、これ64で785やからね。そうやな、10キロ以上増えてるわけやからね、1世帯だよ。だから、もう時間、ほかにもあるから最後聞くけど、一番聞きたいのは、今答弁せえへんかったけど、本気でやるのって。今年度100基でしょう、来年200基でしょう。ほんで、自治会にもいろいろ話してと、こういうことやけど、それこそ、やった経験を広げると、ほんだらもっとやりたい人いっぱい増えると思うんで、そういう集会、何ていうのかな、そういうものをね、町として、行政として、力を入れてほしいのよ。ほかにも業務いっぱいあるの分かってるけども、集中してやらないと、最初が大事。だから、計画持ってほしいねん。今、200と言ったけど。だって、一つ5,000円やから、100基で50万円か、200基で100万円でしょう。それ10倍使ったってさ、それでごみを減らせられたら、私は、今の焼却炉の問題とかから見ればね、高いとは思わないから、それで減らせられたらね。そこへ、だから、ちょっと力集中もしてね、やってほしいんですよ。町長、その辺どう。100万円とか言ってるのと、ちまちま言ってるのと1,000万円ぐらい使ってやね。それやと2,000やけど、そら作るほうもあるからね、簡単にはいかへんけど、5年ぐらいで人口の半分ぐらいまで持っていくとか、そういう計画も立ててやってほしいんですけど、最後それだけちょっと。担当課が答えて、あと町長、決意答えてくれたら。予算のこともあるから。

○議 長

西脇町長。

○町 長

それでは、山口議員のごみの減量化についてお答えさせていただきます。

確かに、ごみの量、リバウンドしてるということは、本当にこれはもう事実だというふうに認識しております。また、ごみの減量化につきましては、町も重要な取組であると認識をしております。老朽化した焼却炉の延命化を図る必

要もあり、いかにごみを減らしていくか、施策が必要と考えております。リサイクル施設の3か所を設け、また、昨年よりキエーロの普及も取り組んでおります。住民の皆様の御協力を得ながら、リサイクルの推進、生ごみの減量化として、まずはキエーロの普及にしっかりと取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長

山口君。

○8番

今回これでいいですけど、目標をしっかりと持ってくださいね。新年度予算は50万円しかしてないから、去年度と合わせて100万円になんねんけど、もうちょっとそれも計画と同時に増やしてもらおう、そういうところ、また今後もうちょっと質問したりしますので、この点はそういうことで、まだ答えない、答えないのやったらもうええけど。ええね。じゃあ、これはこれで結構です。

○議長

事業部長。

○事業部長

続いて、山口議員御質問の2項目め、横断側溝の管理についてお答えいたします。

本町が管理している横断側溝等の排水施設は、町内に数多く存在し、その規模や構造も様々です。自治会内の側溝などの水路は、年2回の環境愛護デー等において、各自治会の皆様の御協力により環境美化に努めていただいております、大変感謝申し上げます。

議員御質問の水路等の清掃について、高齢化の影響や構造的に対応が困難な場合は、行政に御相談いただきましたら、自治会ともよく協議の上、適切に対応させていただきます。

道路管理者として、月2回の道路パトロールによる対応や、地域住民の皆様からの連絡により、側溝等の土砂堆積や雑草繁茂等が確認できた場合などは、速やかに対応しております。

水路を含む道路施設の管理は、道路管理者の責任において、引き続き、適切な維持管理と迅速な対応に努めてまいります。

以上でございます。

○議長

山口君。

○8番

そのとおりなんです。それでね、多いとこと少ないところあるんですよ。で、声いろいろかけてもらったのは竜田川団地で、なぜかという、あそこ、三郷町、特に斑鳩町との取り合いとかがあって、道路を横断、四差路のどこなんか大概そういう横断するところになってるんです。例えば、私住んでる福貴団地で見るとそんなにないんです。だから、開発の仕方によってちょっと違うんだと思うんですけど。その言われたところを1回調べて写真も撮ったんですけど、結構土たまってね、ほんで、草、もちろん雑草がちょっと生えたりするんで、その辺で困ってるという話でした。

今の答弁で結構なんですけども、ちょっとこれ、通報という話あったんで、自治会の、5月にまた自治会総会あると思うんですがね、そんなときに、ちょっとそういう声が出てるんですけど、皆さんとこどうですかと、事前にアンケートでもいいですけども、1回自治会のほうにちょっと調査もしてもらったらどうかと。町のほうで全部調べるのは大変でしょうけど。自治会でできるところはそれでいいんですけど、そういうので困ってるのであれば、ちょっとそういうのも知らせていただければと思いますので。

あと、町のほうで職員がやるというより、私は、見回りで見つけたところは、例えばシルバー人材センターにお願いするとか、ちょっとほかの方法もね、経費の問題もあるんで簡単には言えませんが、そういういろいろ、ちょっと職員、数限りあるし、これだけじゃないんでね、その点も含めてちょっと検討してほしいんですが、その点どうですかね。

○議長

事業部長。

○事業部長

お答えしたいと思います。

今、議員おっしゃいましたように、町内にはですね、横断側溝、かなりの数があるかと思えます。各団地内においてですね、古いものも含めて、多数あるかと思えます。それらの管理なんですけども、本町としましては、年間を通じて作業員を雇用しております。道路管理者としてですね、道路、公園、緑地の草刈り、樹木伐採、清掃などの維持管理に努めているところでございます。

今の時期ですね、寒い時期につきましては、葉っぱの清掃とか水路の土砂上げ、側溝の清掃を重点的にやっておりますし、春から夏秋にかけてはですね、集中的に草刈り等を行ってまいります。月2回の道路パトではですね、職員と作業員一緒になってですね、点検に当たっております、今後も安全確保に努めてまいりたいと考えます。

以上です。

○議 長

山口君。

○ 8 番

じゃあよろしく願います。これは結構です。

○議 長

教育部長。

○教育部長

それでは、山口議員御質問の大きな3項目めについてお答えをいたします。

まず1点目ですけれども、令和3年12月議会での条例改正のときということですが、更新を要するプール槽と補修可能なプール槽が混在したということでもございました。提案理由では、多額のリニューアル費用を要すると記載されていましたが、施設の更新を前提に提案をいたしました。当時の提案の説明資料に補修の文言が一部含まれておりましたが、基本的にはリニューアルを前提に考えておりましたので、不正確な説明というふうには考えておらないということでございます。

続きまして、2点目でございますけれども、これにつきましても再度精査させていただいた中で、更新費用が1案としまして約2億3,000万円、2案が3億7,000万円ということでもございました。当初お示しした数字とは乖離があるわけなんですけれども、ランニングコストも併せまして、多大な費用負担が発生することは変わりございません。さらに、入場者数の減少であったり、赤字の経営、町の財政状況も鑑みまして、廃止の判断というのは妥当であったというふうに考えております。

以上でございます。

○議 長

山口君。

○ 8 番

よくそんなこと言えるな、同じことばかり毎回毎回。まず5億4,000万円、その元資料が6億円という話でしたし、もう同じ話を蒸し返しはしませんが、プール槽の入替えなんてどこにも書いてなかったじゃないですか。ただ修理して営業しようと思ったら5億4,000万円金かかりますという説明じゃないですか。その前の夏に出したパブリックコメントをとったときの説明もそういうことでしょうか。あれ、ホームページでしたか。議会に出したのと一緒にじゃないですか。それでですよ、もともと最初に言いましたけど、令和3年の2月に緊急財政健全化計画の素案でウォーターパークの廃止をですね、示唆する文書が出て、あのときちょっと聞いたと思うんですよね。すぐではないと

思っていましたから、当然案は案ですから、財政健全化ということで、いろんな施設の廃止とか施策の検討とか当然行われるわけですから、書いてあること自体、おかしいということではなかったんで、多分そのままだったと思うんですが、しかし、それだけ、同じ年の12月議会にもう廃止議案を出してきてるんですよ。そこまで、それがプール槽の入替えだったということは一切説明せず、議決終わってからじゃないですか。じゃあ、あなたたち、この3ページもかけて説明するんだったら、その経緯のところに、これ経緯載せてますけど、経緯のところにですよ、当然それ書かないと駄目でしょう。

じゃあ、何で後で3億7,000万円とか2億3,000万円とか、何でこれ、やることになったんですか。5億4,000万円が違うということが議決した後の令和4年度の間、令和2年度か3年度か、ちょっと年代はあれですけど、議決した後の毎回の定例議会で私が一般質問などして、それでもう1回見直すということになったんでしょ。その見直した中身も、それまでヤマハが言ってたのとは違うわけですよ。これもはっきり言って、高めに、替えんでもええ、替えんでもええ言うたらおかしいけど、すぐ替えなくてもいいやつでも替えるようなことをして金額高めにしてると思うんですよ。言い切りはしません。ただ、きちっとやるとしたらそんだけかかるのかもわからない。でもね、一番言いたいのは、5億4,000万円というのをホームページでも住民にパブリックコメントをとるのにもですね、全くきちっとした、本当にプールを再開するためには幾ら要るかというのをきちんとして出しもせず、そのままにして、ほんで議会で議決した後取り上げられたら、もう1回調査する。そしたら、もう1回調査したときに、もう1回本当は議決し直さなあかんでしょう。もうそれはもう決まったことだからと言う。去年あたりから何言ってるかいうたら、いや、もう終わった話と。もう条例にもないんだから。プールは現存はしてるけども、ウォーターパークは現存してるけれども、一応、町の資産として残っても、ウォーターパークとしてはないんだという話でしょう。こんなことまで言ってるわけでしょう。

ほんで、今の答弁なんてあっさりした答弁してくれたけど、私はこんな説明を求めたんじゃないです。住民に真摯に謝るべきやと思うんです。まず、うそを書いたんだから、はっきり言って。あなた、うそじゃないと言うけど、うそじゃないですか。誰が客観的に、誰にでも聞いてください、この流れを。普通、全く平群町のことを知らん人に1回聞いてみてください。それがでたらめでなかったかどうか客観的に聞いてみたら分かりますよ。でたらめでないと言ってるのは町長やあなたたちだけですよ。教育委員会と町長だけですよ、そんなん。そんなん誰が考えたって。だから、そのまず反省が必要なんですって。さっき

のごみもじゃないけど、何で自分たちの立場ばかり言うわけ。住民のための施設でしょうが。今すぐ再開せいという話を今してるんじゃない。私は何で9月議会でこのことを住民に知らすべきやと言ったかという、うそをついて流れでしたもんやから、当然それが議会の中で明らかになったんですから、うそでない、うそという言い方が嫌だったら、要するに間違っただけで説明して、議決まで取って、その後、それが議決の後分かったから、もう1回やり直したわけでしょう。でも、もう既に廃止されてるんですよ。さっきも言ったように、去年あたりはもう廃止されたあれやから、もう1回調査しないと。廃止されたものに金かけないとか言い出してるけどやね、1回金かけてるじゃないですか、廃止した後。これはだから不正確やと言うてる。不正確というか、自分たちの都合のいい書き方だけしてるんです。事実を書いてくださいと言ってる。そこが違うでしょうと言ってる。

それと、はっきり言いますが、ランニングコスト1,500万円赤字って書いてあるけど、通常大体1,000万円ぐらいですよ、普通に。大きい工事あるときは、補修あるときは別ですけど、三郷も聞きましたけど、大体平均したら1,000万円以内ぐらいで収まっています、毎年。ただ、何年かに1回多い年が、工事費が増えるので多い年があります。こんなもん当たり前でしょう。野菊の里斎場黒字ですか。文化センター黒字ですか。プリズムのあの建物黒字ですか。住民が使う施設、黒字なんか考えないでしょう、普通。そら、垂れ流しはいいとは思いませんよ。せやけど、子どものための施設としてね、活用する、それも耐用年数50年を、もう今は30年超えましたが、置いてあるから。30年足らずにですね、廃止をするなんて、簡単に決断するなんてどうかしてるんですって。だから、もう1回、これじゃ不十分なんで、書き直してくださいよ。説明し直してくださいよ。こんなね、自分たちの都合のええようなやり方は駄目ですって。

だって、そうでしょう。例えばですよ、ヤマハのほうは、着水プール以外、流水プールも幼児用プールも競泳用プールも、別に修繕しなくていいというやつが来てるんですよ。令和1年かその前、29年、あの辺りです。要するに、コロナで休む前の調査で来てるわけです。それをあなたたちは四つとも全部入れ替えると。それも撤去して新しいのを入れる。そんなことをやったわけですから。だから、部長、今の答弁じゃあきませんよ。自分で言ってるで恥ずかしくないですか、はっきり言いますが。こんなことで時間使いたくないんで。どうなんですか。本気でそう思ってるの。本気。

○議長

教育部長。

○教育部長

補修という言葉があつて、これがどうだということなのかなと思うんですけども、当時の議案等も何回も見ましたし、議事録、また、この間もビデオを見て、うちもどういった説明してるのかなというのを見さしていただいていたんですけども、条例改正時の資料というところに確かに補修という言葉が入ってしまつてるといふ、これは確かにあるんですけども、議員もおっしゃつてるとおり、着水プールについては、もうちょっとしんどいというのがございますんで、何回か私ども答弁してるんですけども、改修、更新しなければならないのとそうでないのが混在したというところで、少し言葉の使い方は難しかったんかもわからないんですけども、当時の資料を見る中でも、概算での更新費用というふうに書いてあるということがございます。説明してるほうでも、議事録見ても補修というふうな言葉はこちらから言うてないように私は見ておるんですけども、ですんで、あくまでもリニューアルということを前提に答弁したというふうにご考慮しております。

それと、子育て施策ということに関しては、いろいろと重要なことがほかにもあると思うんですけども、その施策については重要やというふうには私は思いますが、最終的には、町財政、赤字経営だったということを含めて、総合的に勘案して判断したということ、正しかったというふうにご考慮しております。

○議長

山口君。

○8番

あなた、全体として補修なんて言ったけど、四つあるプール槽を全部入れ替えるってやってんのよ。さっき言ったように、その前にヤマハは必要ないって言ってんのよ。概算と言うてるけど、その概算の元の、出所がいつかも分からん、どこがつくったのかも分からん、6億幾らのあれは、あれはやり直した場合という、多分そういう前提があつたから全部プール槽入替えになつたと思うんよね。それを全然ちゃんとチェックもせずやね。ほんであなた、入替えのことは、補修ってどこにもちゃんとしてないって言うてるけど、全部あなたたちが出した資料には修繕か補修としか書いてませんって。入替えなんてどこにもなかつた。それはもう何回もやってるでしょう。議決するまでの間、どこにも入替えなんて書いてません。

ほんで、6億何ぼのあの資料出てきたのも、議決した次の年の3月議会に私が、その前に1月か2月ぐらゐに教育委員会からもらつて、これが元かという話をして、初めて表に出たんですよ。だから、廃止ありきというのは、もう誰

が見たって明らかじゃないですか。2月にぱっと方向を財政健全化計画で出してね、ほんで、もうその年の12月の議会に廃止議案出してるわけやから。ほんで、慌てたようにやね、7月か8月にパブリックコメントをとったわけでしょう。7人か10人の方から意見があったと。半々ぐらいやったんかもわからん。でも、書き方が5億4,000万円かかるって書いてパブリックコメントとってるわけじゃないですか。もうパブリックコメントとる前提も間違ってるんですよ。それに反省ないって、そのこと一つも書かへんって、あなた5億4,000万円って最初書いてあるけど、それが、あと専門家にもう1回見てもらったらかんだけになりましたって書いてあるだけで、あと専門家に見てもらう前に、まず議会で議決して廃止決めちゃってるじゃないですか。そのこと一つも書いてないのはどういうことなんですか。そこを書かんと意味ないでしょう。

だから、はっきりと、金がないから、ランニングコストなんて公共施設どこでも要ることですからね。さっきも言いましたように三郷でも1,000万円ぐらいかかってますから、少ないときで。そんなん当たり前のことじゃないですか。でしょう。野菊の里ぐらいでしょう、いつとき奈良市の火葬炉が壊れて、平群町で火葬するのがむちゃくちゃ増えて、5,000万円ぐらいの収入があったときぐらいでしょう、黒字になったの。通常はやっぱり3,500万円から4,000万円経費がかかって、収入は2,000万円から2,500万円じゃないですか、野菊の里だって。コミバスだってそうでしょう。走る公共施設ということで、今でも2,000万円出してるわけでしょう。2,000万円出してるわけですよ。当初、最初は3,700万円出してたわけですよ。それは必要な施設かどうかの判断でしょう。それをあなたたちはやね、理由でやね、財政が大変、財政が大変は分からなくはない。でもランニングコストまで持ち出してね、入場者が減ってるとか何とか、季節によって、そのときの天候によって変わるわけやから、そんなことばかり言ってやね、とにかく廃止するためにそういうことばかり言ってるという。

だから、もう1回ね、今言った一番大事なのは、要するに住民にも議会にも正確な資料を出さずに議決した。その経緯も含めて書くべきだと言ってるんですよ。住民にうそつく必要ないでしょう。事実関係並べるだけで分かるじゃないですか、そのことは。その反省の上に立って、まだ今でも財政大変なんで、過去はそうでしたけれどもと言うんならまだしもね。何か自分たちが正当に廃止したみたいな書き方をされたら、もう心外ですよ、それは議会としても。いや、そこを言ってるんですよ。もう部長ええから、町長か教育長、教えてください。

○議長

教育長。

○教育長

1点目の言葉の使い方というところで御指摘を受けていると思うんですけども、以前にも申し上げましたけども、改修という言葉の中には修繕とか入替えとか補修などが全て網羅されている言葉ということは再三申し上げてきたと思います。最近、中学校の長寿命化ということでいろんな文書が回ってきて、目を通してはいるんですけども、これも全て、改修工事、改修の水準、そういうふうな改修という言葉がありまして、その中で、これは入れ替えるとか、これは補修するとか、そういうふうな言葉遣いになっておりますので、私たちが使っていた言葉というのは、言葉足らずというところは少しあるかなとは思いますが、総体的には間違っていない、こういうふうに思っております。

もう一つ、よく虚偽とかうそとかいう言葉を使われるんですけども、この5億4,000万円の資料というのは、平成28年に地域振興センターが取り寄せた資料であります。私たちが議会に提案させていただいたのは令和3年、ですから5年前の資料を使った。そのときの判断でしたけれども、こんな5年も前の資料でいいのかどうかというふうな検討もさせていただきました。コロナで閉鎖しておりましたので、このとき5億4,000万円やったら、今はもう6億円、7億円という金額が出てくるのではないかというふうな、もっと高くなるというふうな判断でしたけれども、しかし、今、この5億4,000万円という資料があるから、これを使わせていただくということで使わせていただいた。そういうふうな経緯がございますので、意図的というふうなことは一切ございません。

以上です。

○議長

山口君。

○8番

前から言いますがね、教育長、あなた教育者でしょう。あのね、修繕、補修に入替えも入ってる。それはじゃあそれでいいとするでしょう。でも議会で、あれだけの施設を廃止するのに、プール槽入替えって一切備考にも書かない、そんなことあり得ますか、普通。十数億円かけて造った施設を廃止するんですよ。それ廃止するときに、次使えるようにするには5億4,000万円かかるという説明じゃないですか。でも入替えんでよかったら5億4,000万円かからないに決まってるわけじゃない。第一、解体費用がまず要らないじゃないですか、修繕するにしろ。そんな説明してないじゃないですか。言葉の遊びや

めてください、それこそ。入替えを入れなかったというのは、一番大事な点を全く住民にも議会にも説明せずに議案出したんでしょということじゃないですか。説明資料は全部そうじゃないですか。何でじゃあ、それちゃんと説明しなかった、どこにも説明してませんよ。入替えなんて書いてないし説明してない。

28年の資料、出所分かってないじゃないですか。あのとき出所分からんと言うたんですよ。当時の担当者はその後亡くなったから聞けなくなりましたが、僕、その人からもらったときには6億二、三千万円って書いてましたよ、確かに。それもだから、どういう経過で、どういうふうにするつもりでつくったのか。要するに、全くほぼ、そのときからまた何十年って使えるようにするようにつくったのかね、分からない。だってその後のヤマハのあれでは、その三つのプール槽は修繕必要ないって書いてあるんだから。そういう報告書出てるんだから。だから言ってるんですよ。だから、言い訳ばかりなんですって。素直に私はね、やるべきやと思うんですけど。町長、どうなんです、この資料をつくって最終責任者は町長ですから。教育委員会じゃなくて町が出してるもんですからね。もう同じ話何回もしたくないんで、もう要するに、うそというのは嫌みたいですけど、間違った説明で決めつけてずっと来たのをそのまま糊塗すると。私は住民の皆さんに対して素直な態度で、間違いは間違い、認めた上でね、もう1回きちっと、もう議決が終わってるというんだったら、もう1回きちっと、財政上の問題が中心でしょうから、そこで説明して、納得してもらえればええわけじゃないですか。そうでしょう。

この前の選挙では、このことも問題になったけれども、町長は当選したわけだ。このことも問題になったけども。でも、事実関係をねじ曲げるのはやめていただきたい。そこが一番大事なんです。住民に信用してもらって、財政健全化を本気でするなら、事実関係を、あるところは抜いたり、ねじ曲げたとは言わないけども、一番大事なところを説明しなかったりするというのは、私は住民との信頼関係では間違ってると思う。だから、町長が本当に真摯に住民と向き合うなら、私は、そこははっきりとしつかりと、こんなね、言い訳みたいなことばかり言わずにやるべきだと思うんですよ。まだ10分時間ありますから答えてくださいよ。

○議長

教育部長。

○教育部長

ちょっといろいろ、どこが質問かちょっと分かりにくいところがあるんですが、何ていうんですかね、プール槽につきまして、議員のほうからも質問の要旨の中で、令和元年のヤマハによる点検、流水プール、競泳プールのプール槽内面

は特に問題なかったというふうにおっしゃっていただいています。どのレベルの問題かというのは、ちょっと今となれば分かりにくいんですけども、小さなささくれやら修繕、令和元年かで見ましたら、補修は町の行為のほうでも三十何万円の修繕をやっております。そのときのヤマハからの報告、私もちょっと昨日見てたんですけども、こういったところを補修したというふうに、補修することはたくさんあるということなんですけども、令和3年12月の議決以後、私もこちらへ、教育委員会へ来てから聞いたんですけども、指定管理出してるこの担当の者にも聞きましたらですね、やはりかなりささくれ立ってたということで、これはあくまでも非公式ですけども、ヤマハの修理に来られた方も、全部替えると大変なお金になるということで、部分部分でも替えるということも一定可能なような話もされたということもありまして、全てが全て大手振って万全な状態ではなかったのじゃないかなというふうに、今となれば、今の私の感想ですけども、そういうところも思っておりますんで、この費用につきましても、あくまでも、もう一度令和3年のビデオを見ましても、概算ということをかなり強調してるなというふうに思いましたので、実際やればもう少し安くなるのか、いや、今の物価高騰を見ると物すごく高くなるんじゃないかなというふうに思うんですけども、その当時の町の財政を考えると大変難しい判断だったんだということで、苦渋の判断だというふうにどっかで書いたと思うんですけども、そういったことで進めていったという経緯なので、これはこれで正しかったというふうに考えております。

○議長

山口君。

○8番

もう答えたくないみたいなんでしつこくはやりませんが、いずれにしてもね、住民の皆さんとの信頼関係をちゃんととるんだったら、この間の経過は私は正直に分からん部分は分かっていいですけども。だって、入替えと修繕じゃ、普通、誰が考えたってかかる金額違うと思うし、ほんで、以前、須藤議員のほうからありましたけどね、500万円、1,000万円というのは別にしても、ただ、毎日放送が取り上げたときに、ヤマハの担当者が幾らあったら再開できますかというのに5億4,000万円という話を聞いて、いや、10分の1でいけますよみたいな話してるわけじゃないですか。いや、もちろん正確かどうかは別ですよ。だから、あなたたちが言う億単位の金がかかるかどうかね。要するに、スライダーのことは別ですよ。ただ、子どもたちはやっぱりプールあって、夏休みに遊べる部分があればね、せっかくある施設ですから、残してやるというのが本来の筋なのに、とにかく廃止ありきやったと私はこの間、この

数年間、この問題で議論ずっとしてきて、どう見たってそうとしか思えない。

ほんで、せっかく3ページにもわたって紹介してもらったんですけど、それも言い訳と町の都合のいい部分を載せてるとしか私は思えない。だって、一番最大は、要するに5億4,000万円で廃止を議決したんでしょう。住民にも説明して、議会にもそれを出して議決したんですよ。だから、3億何ぼとか2億何ぼ出たときには、本当は、もう1回それで議決し直さな本当はあかんかったはずですよ。このときはそのこともあんまり言いませんでしたけども、財政問題が一番ということ言ってたから、それ以上言いませんでしたけども、どっちにしてもね、どっちにしても、これは私は間違ってるので、間違ってるというか不十分なので、再度検討してほしいと思いますが、町長、その点だけ答えてください。後の議論の中身でどうのこうのはいいですから。私は、これは不十分なので、こんな細かい資料はいいですから、大まかな流れを書いて、もし町のほうに不備があったというふうに思っておられるなら、それも真摯に反省して、私は説明すべきだというふうに思うんですけど、どうでしょうかね。

○議長

西脇町長。

○町長

それでは、山口議員の質問にお答えさせていただきます。

平群町のウォーターパークの廃止については、以前から申し上げておりますとおり、近年老朽化がひどく、人口減少や少子化により入場者数も減少し、運営についても赤字経営となっております。また、施設の老朽化により、プールでの事故は命に関わる大きな問題でもあり、利用者の安全を確保して運営していくのが難しい状況であります。ライフサイクルコストについても多額のコストが必要であり、毎年にかかる運営費や施設の改修費を鑑みれば、負担が大きく、後年度に負担は残したくありません。住民の皆様にも長年親しまれてきた施設を閉鎖することは、本当に非常に残念ではあります。平群町の現在の財政状況を鑑みれば、プールを維持していくことは大変厳しい状況にあります。このことから、運営を継続していくことは不可能と判断し、廃止を行ったものであり、判断は妥当であるというふうに考えております。

そして、平群町には、老朽化した公共施設が数多くあります。また、庁舎の建設の問題もあり、限られた財源の中で選択と集中をもって、事業に優先順位をつけて、その財源を活用して、義務教育施設や公共施設の整備に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長

山口君。

○ 8 番

もう言いませんけどね、今のは答弁になってないんですよ。そんなことは分かっているんです。ずっとおっしゃっているんだから。財政大変な状況の中でいろんなことをやらなあかん、分かっているんです。プールを残せという話を今しているんじゃないんです。この間、9月議会の続きですよ。だから、せっかく書いていただいたんだけど、不十分でしょうということで、町のほうに瑕疵があるというふうにちょっとでもお思いなら、それはしっかり反省もしてですね、住民の皆さんに説明すべきやと、こう言っているわけですから、それは今の町長の答弁でもうあといいですわ、いいですけども、されないということなんで、私はもうこれは絶対許されないというふうに思いますんで、今後もこの問題については、どういう形になるか分かりませんが、取り上げていくということで、町長からは廃止した思いは聞きましたけども、私がこの今回の質問で言ってる、この書き方ではこの間の経緯や実際の事実関係からは不十分でしょうということについては答弁がなかった。残念ですけども、時間も来ておりますので、私の質問はこれで終わらせていただきます。

○ 議 長

それでは、山口君の一般質問をこれで終わります。

1 1 時 1 5 分まで休憩いたします。

(ブー)

休 憩 (午前 1 1 時 0 3 分)

再 開 (午前 1 1 時 1 5 分)

○ 議 長

それでは、休憩前に引き続き再開いたします。

(ブー)

○ 議 長

発言番号 3 番、議席番号 1 1 番、森田君の質問を許可いたします。森田君。

○ 1 1 番

皆さん、こんにちは。ただいま議長の許可を頂きましたので、通告どおり大きく 3 点質問いたします。町長はじめ職員の皆様には、質問に真摯に向かい合っていていただくことを冒頭をお願いいたしまして、質問に入ります。よろしくお願いたします。

1 点目は、町の基幹産業「農業」の将来について質問します。

平群町の基幹産業は農業で、小菊、ブドウ、バラ農家に加えて、最近はいちご農家も増えています。いちご栽培については新規就農者が取り組んでおり、いちごが町の新しい基幹産業になっているように思われます。そこで、議論を深めるために、添付資料に基づきまして質問してまいります。

平群町の農業の実態はどうかといいますと、農林水産統計資料、農林業センサス、町資料などによりますと、耕作面積は、2011年333ヘクタールだったものが、2020年には298ヘクタールと9年間で35ヘクタールも減っており、小菊農家は、2012年は128戸だったものが2020年には90戸と8年間で38戸も減っており、2020年の販売額は14.4億円で、農家1戸当たり1,600万円。ブドウ農家は20戸から16戸と4戸減って、2020年の販売額は1.4億円で、農家1戸当たり900万円。バラ農家は7戸から4戸と3戸減って、販売額は1億円で、農家1戸当たり2,500万円となっております。逆に、いちご農家はどうかといいますと、10戸から13戸と3戸増えており、2020年の販売額は3.3億円で、2010年に比べて2.3億円増えており、農家1戸当たりになると2,500万円になるわけであります。

今申し上げましたとおり、小菊、ブドウ、バラ農家は減っており、このままでは、高齢化等によって担い手不足で基幹産業の農業が衰退するのではないかと危惧しております。このままだと、平群町の基幹産業の農業は深刻で、転換期に来ているのではないかと見ております。

そこで、町の基幹産業の農業は、将来とも基幹産業であるための町の施策はあるのですか、お尋ねいたします。あわせて、2020年から3年経過しておりますが、耕作面積、耕作放棄地、小菊、バラ、ブドウ、いちご農家数、販売額はどのように推移しているのかお尋ねいたします。

このような質問をいたしましたのは、町内の小菊農家の方から、うちは息子が後を継ぐことになっているが、後継ぎのいない農家が結構いる。また、ブドウ農家の方からは、60歳になり、朝早くから夜遅くまでの作業がきつい。ぼつぼつやめることを視野に入れている。うちの息子はいちごをやっているので、ブドウは天候に左右され、仕事がきついので、ブドウ栽培に魅力を感じてないようだということでした。

2点目は、消滅可能性都市にならないための方策を質問いたします。

1月1日元旦の毎日新聞の朝刊に、「消滅自治体1,000超も」とショッキングな記事が出ました。日本創成会議が2014年5月に提言してから10年がたって、当時座長をしていました増田寛也さんのインタビュー記事で、当時の提言が全く生かされず、予想以上に人口減少が進んでおり、国立社会保障・

人口問題研究所が昨年12月22日に公表した地域別将来推計人口では、2050年の総人口は、東京都を除く全ての道府県で2020年を下回り、市町村の約2割が2020年比でも人口が5割以上減るといった恐ろしい内容でありました。2014年の消滅可能性都市は896市町村だったものが1,000に拡大している可能性があるとの見方を示しておりました。毎日新聞と同様のマスコミ報道があったことから、職員の皆様も議員の方も御存じだと存じ上げます。

消滅可能性都市については、有識者でつくる日本創成会議の人口減少問題研究会が2014年5月に、2010年から2040年の30年間で、20歳から39歳の若い女性が半減する市町村を消滅可能性都市と発表しました。それに該当する896自治体が消滅すると警鐘を鳴らしました。奈良県では、39市町村の3分の2の26市町村が消滅可能性都市となっており、26市町村の中に、残念ではありますが、平群町も入っておりました。西和7町はどうかといえますと、本町のほかに、安堵町、河合町、上牧町の3町が消滅可能性都市に入っていました。

そこで、議論を深めるために資料を添付しておりますので、資料に基づいて質問してまいります。

その前に、表について説明させていただきます。2013年の推計は、2014年、日本創生会議が発表した人口です。次の2023年推計人口は、2023年11月、国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口です。住基台帳は、住民生活課から入手したその年の10月の人口です。2025年の欄は、2023年の11月の人口です。また、町人口ビジョン総人口は、平成28年3月策定の人口ビジョンの推計の資料ですが、現状の推移より出生率を上げ、移住・定住促進、あらゆる施策を講じた人口推計になっております。表の網かけ箇所は実績人口で、白抜きの箇所は推計人口になっております。

それでは、日本創生会議の2014年の発表データは、2010年の人口は1万9,727人だったものが、30年後の2040年には1万3,714人と、2010年比で6,013人減少、また、20歳から39歳の若い女性の人口は、2010年2,088人だったものが、30年後の2040年には1,111人と、2010年比で人口が977人減少すると見ておりました。

今回、国立社会保障・人口問題研究所が発表した2023年11月のデータによりますと、2040年には1万3,292人で、2010年比で6,435人減少し、また、20歳から39歳の若い女性の人口は、2035年には1,012人と、2035年には既に消滅可能性都市になっているわけで、2040年はもっと深刻で951人と、1,000人を切っており、2010年に比

べて1, 137人も減少すると見ております。日本創成会議の推計より、若い女性の人口も減ることが明らかになりました。これは深刻な事態と捉えなければならぬと思います。町長。

一方、平成28年3月策定の町人口ビジョンによりますと、平群町の人口は2010年1万9,727人だったものが、現状のまま推移すると、2040年の人口は1万2,754人で、4月に入る職員が定年を迎える2060年には8,094人で、9,000人を切る驚くべき数字であります。二十歳から39歳の若い女性はどうかということですが、2010年が1,988人だったものが、2040年には869人と、2010年比で1,119人減るといふ推計であることから、出生率を上げ、若い子育て転入人口を増やすなど、あらゆる施策を講じて、2040年の人口は1万4,942人とするとなっております。若い女性の人口の記載がありませんが、私は、7年先の2031年には1,000人を切る可能性が高いというふうに見ております。

町は、国の補助金を使い、出生率を上げ、若い子育て世帯の転入策、子育て支援などを進めておりますが、一向に出生率が上がらず、若い子育て世代が転入していないように私には思えてなりません。国は本年度から異次元の少子化対策を実施することで、出生率が上がり、子どもが増えると思込んでいるようですが、私的には子育て支援を幾ら行っても子どもが増えることはないと思っております。一般的には、女性の高学歴化、女性の社会進出で子どもを産まないと言われております。

また、最近出ましたロート製薬の「妊活白書2023」によりますと、未婚者、若者のアンケート結果によりますと、将来子どもが欲しいかと尋ねたところ、55.2%が欲しくないと回答したようであります。20年前よりも10ポイント増えているとのことでした。そこで、町が消滅可能性都市にならないための若い女性の人口や総人口を増やす新たな施策、方策をお尋ねします。あわせて、添付しております表の国勢調査の人口と住民基本台帳の人口になぜ差が出るのか、併せてお尋ねいたします。

町の職員の皆さん、日本の人口は1億人を切り、平群町の人口が2040年に1万3,000人になり、2060年には1万人を切ったときに、平群町のイメージをしてください。両隣、向かいの3軒のうち2軒が空き家になったり、小学校が3校が1校になったり、農地の半分が草ぼうぼうになったり、近鉄電車が45分間隔になり、議員定数も8人になるかもわからないわけです。スーパーが2店になり、町の職員も、当然のことながら、大幅に削減することになるわけです。スーパーのイトーヨーカ堂は、来年3月末までに北海道と東北の全店舗を閉鎖すると発表しました。人口が減るといふことは、こんなことにな

るわけです。

なお、年初から消滅可能性都市についてマスコミ報道があり、資料を集め出した折、町内の同様に危機感をお持ちの西山間部の方が、平群町の人口減少、県下ワーストの財政問題を心配されて自宅に來られて、質問した次第であります。

3点目は、ため池の管理について質問します。

ため池の水は稲作になくてはならないもので、町内各所でため池が存在しており、ため池は稲作の水源以外に大雨の調整機能を果たしているわけで、近年、農家の高齢化に伴い、稲作をやめたことで耕作放棄地になり、ため池の管理が行き届かなくなり、土砂や倒木などが堆積して、その機能を果たしていないため池があるようです。本当に困ったことであります。このまま、土砂、倒木等が堆積したため池を放置すると、台風やゲリラ豪雨によって災害が発生するおそれがあります。そこで、ため池管理について3点質問いたします。

1点目は、町内のため池は幾らあって、その所有は誰でしょうか。

2点目は、ため池の管理責任は誰になっているのでしょうか。

3点目は、今までため池による災害が発生したのでしょうか。この質問も櫛原の農家からメガソーラー建設地の高いところにありますため池、ヒロド池、ズカンボ池などが土砂の堆積、倒木で埋まっている。このまま放置すると、台風や地球温暖化による大雨によって、下流域が土砂災害に見舞われるおそれがあるとお聞きしましたので、質問いたしました。

以上、今議会の質問は、3点とも住民から頂きました声です。町長はじめ、職員の皆様には質問に真摯に、簡潔明瞭に答弁をお願いいたします。

○議長

事業部長。

○事業部長

それでは、森田議員御質問の1項目め、町の基幹産業「農業」の将来についてお答えいたします。

平群町の農業の実態については、議員お述べのとおり、近年、農業者の高齢化を背景に、遊休農地の増加や後継者不足が課題となっています。町全体の農家数は減少傾向にありますが、小菊を筆頭に親元就農による後継者も一定数おられ、イチゴ農家は、新規就農者の参入により増加傾向にあります。

そこで、町の基幹産業である農業が将来も基幹産業であるための町の具体的な施策についてですが、まず、上庄・梨本地区における特定農業振興ゾーン約20ヘクタールにおいて、地域の農村環境を維持しつつ、イチゴ、小菊、水稲それぞれがまとまりのある農地活用となるよう、圃場整備、農道、用排水路、

農業用施設の整備などを令和6年度から順次行ってまいります。担い手への農地集約と高収益作物への転換とICTの活用により、次世代への継承を進めてまいります。

福貴地区では、令和6年度から配管敷設後約47年が経過し、老朽化している福貴バラ園送水管の更新事業を行い、バラの継続的な発展を支援してまいります。

また、県内第1位の生産面積を誇る平群町産「古都華」の認知度向上及びブランド力強化のため、令和5年度から町内飲食店における古都華スイーツのメニュー開発に取り組んでおり、令和7年2月開催予定の古都華フェアにつなげてまいります。

次に、2020年から3年経過した現在の耕作面積、耕作放棄地、農家数、販売額ですが、耕作面積については、2022年の農林水産統計によると、298ヘクタールから293ヘクタールへと5ヘクタール減少しています。耕作放棄地については、2020年の農林業センサスの調査項目外のため、比較できる数字はございませんが、農業委員会での農地利用最適化の活動により、耕作放棄地の発生防止・解消に努めているところです。

続いて、品目ごとの農家数、販売額ですが、公式な統計値がなく、具体的な数字は把握していませんが、聞き取りによると、農家数では、小菊は減少、イチゴは増加、ブドウは横ばい、バラは減少となっています。販売額は、小菊、イチゴは増加、ブドウは減少、バラは増加となっています。

以上でございます。

○議長

森田君。

○11番

今、御答弁がありましたようにですね、来年度予算にですね、特定農業振興ゾーンとか新規就農者の確保、バラ園の送水管診断とかいうのは予算に計上されて、農業に力を入れていることは一定の理解を示すわけですが、耕作面積は、先ほど言いましたように、22年より3ヘクタール減ったと、これは分かりましたけども、ほかのですね、耕作放棄地、農家数、販売額は分からないような答弁ですけれども、皆さんは農業をどのように捉えてるのか、平群町の農業を。それは数値が掌握してないというのは、一般に私には理解できない。どこでもですね、自治体に行ったらですね、うちの市はですね、これぐらいのものがあるとかいう話をされるんですけども、私は、所管してる部署がそういうことですね、農業に力を入れていることは思えない、失礼ですが。やはり数字というものはきっちりつかまえるべきじゃないかと。その辺のことをもう一度

御答弁いただきましたらありがたいと思います。

イチゴは、先ほど部長から答弁がありましたように農家数が増えて、それです、農家の辻本忠雄さんが精力的に後継者育成に取り組んでおられて、若い後継者が育っていると聞いております。イチゴが市場で認知され、販売は国内だけでなく海外にも輸出されてるとお聞きしております。来年度も新規就農者が1名いるとお聞きしております。産地としてボリュームを増やすということはよいことで、一層頑張りたいと思いますが、農家数が増えるということは、一番心配することはですね、品質だと思えるんですね。見栄えとか糖度の品質管理をきちりしないとダメージを受けるんじゃないかと、産地としての古都華が悪いことになればですね。そういうことですね、ブドウとかイチゴとか小菊のような組合がイチゴにはあるんでしょうか。

もう一つは、小菊農家が10戸減ってるから80戸になってですね、逆に販売額は増えている。私はいいことだと思うんですけども、ここ四、五年、小菊農家で外車に乗ってる方をよく見かけます。隣の芝生ではありませんが、私は相当もうかっているように思うわけですね。小菊はもうかっているということであればですね、農業高校、農業大学などにリクルートに出かけて、町外から後継者といますか、新規就農者を募るべきではないかと思えます。そういうことですね、平群の人口対策、財政対策になるのではないかと思うんですが、その辺についても一度御答弁いただきましたらありがたいです。

ブドウ、バラ農家数は減少しているということなんですけども、やはり販売ボリュームというのは産地として一番大事なことだと思いますので、農家の方に一層頑張りたいと思います。

3点ほど再答弁をお願いいたします。

○議長

事業部長。

○事業部長

それでは、お答えさせていただきます。順次お答えいたします。

まず1点目ですね、耕作放棄地とか農家数、販売額の数字をつかんでいないのかというようなことをございました。これも先ほどお答えさせていただいたんですが、公式データ、公式値がないもので、比較できるものがないということでお答えさせていただいたんですが、それぞれの販売額とかについては、小菊については西和花卉部会、イチゴについてはいちご研究会、ブドウについては新大信貴葡萄出荷組合、バラについては平群温室バラ組合、それらの組合のですね、聞き取りによる数字は把握はしておるんですけども、公式データではないということで答弁は差し控えさせていただいたところをございます。

続いて、イチゴ農家が増えている件についてですけれども、増えてきたら品質が落ちて、平群の産地全体のイメージダウンになるというようなお話でございました。それと組合のような組織があるのかということでございます。

イチゴにつきましては、共同で選別し、共同で出荷するような組合というものはありませんが、古都華栽培の技術、品質の向上と安定的な出荷を目的とする9名の農家で組織する平群いちご研究会という団体がございます。それと、品質向上の取組であります。上庄・梨本地区の特定農業振興ゾーンの古都華栽培では、奈良県を牽引するような古都華の産地形成を行うとともに、地区内で古都華を栽培する農家で生産者組合を設立して、導入する設備を統一、高品質な古都華の栽培技術を確立し、理想的な栽培モデルを数値化することで地区全体の栽培技術のレベル向上を図り、町全体のレベル向上も図っていききたい、そのように考えております。

それとですね、小菊農家が10戸減って80戸になっている。小菊もイチゴのような新規就農制度ですね、そういうものがあるかどうかというようなことでございます。

小菊については後継者が育っており、親元就農される方が多いですが、現在、新規で就農するために、小菊農家で研修される方がおられると、そういうふうに聞いております。イチゴと同様の補助制度がございます。

後継者や新規就農者へのリクルートについてです。現在、小菊やイチゴでも就農を希望されている方は複数おられますが、その方々が新規就農されるに当たって一番障壁となりますのは、将来にわたり使用が確約できる農地の確保が困難であると、そういうふうに聞いております。しかも車が横づけできるなど、いわゆる生産性の高い農地で、一定の面積を近くで確保することが必要です。また、収穫した農作物を出荷するための作業所などの確保も必要となっております。その方々は、現在、利用できる農地を探しておられ、借手と貸手のタイミングが合えばですね、見つければ就農されることとなります。

そして、最後、スマート農業への取組の御質問やったかと思えます。

担い手への農地の集積や法人化、また、集落営農やスマート営農の推進など、地域や担い手に合った取組や事例を紹介することで、営農体制の強化に努めたいと思っております。

また、スマート農業の技術の検討については、上庄・梨本地区の特定農業振興ゾーンでの古都華栽培で導入する設備を統一し、高品質で低コストな新たな栽培方法を検証することで、理想的な栽培モデルを構築していききたいと思っております。

以上でございます。

○議 長

森田君。

○11番

ありがとうございます。やってることは理解できるんですけどね。もっとです、私は、平群町の基幹産業が、町は農業と言うのであればですね、やり方も当然変わってくるんじゃないかと。データの集積も変わってくるんじゃないかと。職員の取組も変わっていくんじゃないかと。

それです、先ほども部長からお話がありましたように、後継者の育成とかですね、新規就農者とかですね、リクルートは、先ほど聞いてても農家任せになっておるように私は思われます。町がそういう基幹産業を農業と位置づけている以上、町がもっと積極的に関わるべきじゃないかというふうに思います。町ができなければ、地域振興センターが町に代わってそういう訓練センターをつくるかですね、全国から新規就農者を募るとか、農家が栄えるように、農家が栄えると、当然、住民税が入ってくるわけですから、耕作放棄地も減るわけでありまして。

そして、後ほどの人口問題と関係するわけですが、データで見ますと、先進国の中で、人口が減る中、アメリカだけは人口が減らない。これは統計的にですね、大手の経済シンクタンクもそのように出しております。それはなぜかという、人、物、金が、情報もアメリカに集まって、アメリカンドリームがあるということ。平群の農業がもうかるということであれば、私は、人口対策にもなる、平群ドリームをつくっていただきたいということをお願いしまして、この質問はこれで結構です。

○議 長

総務部長。

○総務部長

それでは、2項目めの消滅可能性都市にならないための方策についての御質問にお答えいたします。

1点目の若い女性や子育て世帯の人口を増やす方策等についてですが、先般、厚生労働省より、2023年の出生数は75万8,631人で、8年連続の減少となり、婚姻数は戦後初めて50万組を下回ったと発表され、全国的にも人口対策については大きな課題となっております。

若い世代を増やし、地域の活性化につなげることは非常に重要であると認識しており、出産される可能性が高い新婚世帯や若者世帯の定住促進に取り組む必要があると考えております。

子育て支援策につきましては、これまで子ども医療費助成の拡充などに力を

入れてきましたが、令和5年度からは、子どもを出産される前の若者向けの施策としまして、結婚新生活支援事業にも取り組んでいるところでございます。令和6年度におきましては、これまでの取組に加え、新たにバス車内でのシティープロモーションや、若い世代に影響力のあるインフルエンサーを起用したショートムービーを制作し、平群町が結婚・子育てを応援する町であることを積極的にPRする予定でございます。

今後におきましても、若い女性や子育て世帯が住む場所の選択肢に平群町がその候補となるよう、様々なシティープロモーションの施策に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、2点目の国勢調査人口と住民基本台帳になぜ差が出るのかについてでございます。

住民基本台帳については住民票の登録数で、国勢調査については実際に住んでおられる場所での人口となっており、大学進学や就職等で住民票を移さず移動しているケースなどが主な要因で、平群町におきましては、住民基本台帳が国勢調査の人口を上回っている状況でございます。

以上でございます。

○議 長

森田君。

○11番

ありがとうございます。先ほど、消滅可能性都市の記事が出た後、1か月後にですね、2月8日にですね、またもやショッキングな記事が出ました。「韓国国家消滅に危機感」というタイトルで、韓国の合計特殊出生率が0.78。このままでは人口が50年後には3割減ってしまうという記事でした。日本も先ほど答弁がありましたように、厚生労働者が2月7日に発表した人口動態統計の速報値ではですね、非常に出生数も婚姻件数も過去最低だと。このままでは、国立社会保障・人口問題研究所の推移より、およそ12年早いペースで少子化が進んでいると発表しました。このことを申し上げて、順次質問させていただきます。

町は、肝煎りでまち未来推進室を新設して、人口対策、定住促進策などに取り組むことになっており、来年度では移住支援金交付、結婚新生活支援事業交付金、SNSを活用したシティープロモーション事業を行うことになっており、3名分の人件費を含めると、3,638万円予算計上されています。まち未来推進室以外に、福祉こども課でも子育て支援などを行っています。まち未来推進室は町として非常に大事で、難しい仕事に取り組んでいただいているわけですが、部屋ができて2年がたちますが、どのような成果を上げられ、幾ら人口

が増えたのかお尋ねいたします。できましたら数字でお答えいただきますと非常にありがたいと思います。

また、昨年11月5日に近隣の子育て支援制度の教育一覧表を配付していただきました。また、子育て支援チラシ等を製作して配付しておりますが、私に言わずと、やった感のように思えてなりません。仕事のために仕事をつくつて、パーキンソンの法則そのものだと思います。私は、他の自治体と同じようなことをやっているのは、財政力のある自治体には勝てません。このことは答弁を求めませんが、まち未来推進室は、他の自治体と一味違う差別化したことを行っていただきたいと私は思います。

それとですね、国勢調査の人口と住民基本台帳の人口の差は、調査方法が違うということで、これは理解できました。ありがとうございます。これは答弁結構です。

○議長

まち未来推進室参事。

○まち未来推進室参事

2点再質問であったかと思えます。

まず1点目の、まち未来推進室ができて2年たちますが、どのような成果を上げられたのかの御質問であります。

令和4年にまち未来推進室としてスタートし、まずは町の最上位計画であります第6次総合計画の策定に向け、アンケート調査やまちづくり会議による意見聴取、将来人口の動向分析や検討を行い、総合計画の柱となる「住みたい、住み続けたいまちになるための施策」、「住民の暮らしを支える施策」、「持続可能なまちを目指す施策」を設定いたしました。

定住促進策の企画立案につきましては、人口分析を行い、先進事例や補助メニュー等の情報を収集し、5年度より新たな移住促進事業に取り組み、空き家のアンケート調査も実施してまいったところです。また、子育て世帯向けの情報雑誌への掲載や、企業と連携した子育て支援策や、シティープロモーションの展開等も図っております。

先ほど議員お述べの子育て支援パンフレットの配布につきましては、やった感ではありませんでして、議員の皆様をはじめ、あらゆる方々の御協力を得ながら、平群町の魅力を一人でも多くの方に発信していただきたい、拡散していただきたいとのシティープロモーション担当職員3名としてのお願いであることをこの場をお借りしてお伝えさせていただきます。御理解いただけましたら幸いです。

また、何度も何度も繰り返しシティープロモーションをすることで、最近で

は、若者や子育て世代から、平群町は子育てに力を入れている町、子育てをしやすい町なんですねとよく耳にする機会が多くなりました。このことも成果の一つであると感じているところです。

人口対策の成果につきましては、すぐに結果が出るものではないと考えており、今後も最小限の財源で最大の効果を発揮することをこれまで同様常に念頭に置き、平群町が結婚、子育てを応援する住みやすいまちであるための施策やシティープロモーションに取り組み、人を引きつけ、誘導し、人口増につながるまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

2点目の、幾ら人口が増えたのかについてでございます。

昨日なんですけれども、奈良新聞に1月1日現在の県内市町村別の推計人口の前月比が掲載されておりました。平群町は2名超過ということになっておりました。ちなみに、人口が増えたのは7市町村となっております。確かに、平群町の人口についてですが、国勢調査ベースで2000年をピークに減少の一途をたどっております。現時点では、平群町の人口減少に歯止めがかかっている状況ではありませんが、奈良県推計人口による社会増減につきましては、令和元年度より転入超過となっており、超過人数につきましては、令和元年が58人、2年が13人、3年が57人、4年が72人、5年が8人と、超過となっております。平群町の人口につきましては、以上のとおりであります。よろしく申し上げます。

○議 長

森田君。

○11番

ありがとうございます。いろいろやってることは私、理解できるわけですが、町の行政組織規則によりますと、まち未来推進室の事務分掌は、町長、副町長の特命事項、次に人口対策が主な仕事となっているわけでありまして。今やられてることも非常に大事だと思うんですけども、もっと私はウイングを広げるべきだと思うのです。

私が町内を回りまして、今何が起きているのかといいますと、町内の至るところでミニ開発が行われ、ここ四、五年で8戸ぐらい建っているのではないかと思います。このミニ開発の究極は、都市計画西線の区域内にミニ開発をされております。それが売れております。大体35年から40年ぐらいの住宅ローンを使って住宅を購入してるのは一般的だというふうに思います。建ててはすぐ売れる。市街化農地の地主が最近売却していることがその原因じゃないかと思うんですけども、その理由は詳しく分かりません。

住宅ローンを融資されてる方はそこそこ収入があるわけでありまして、固定

資産税、住民税が町に確実に入るわけです。35年、40年の住宅ローンということは、住むことはですね、平群町に35年、45年、40年間住んでいただいて、住民税、固定資産税を払ってくれるわけですね。非常にそういうことをやるべきじゃないかと。ただ、私は今回申し上げたいことは、今、土地を売却しますと、総合課税で所得税が15%、仲介手数料が3%、住民税が、県が6%、町が4%でしたか、ちょっと間違っていたらごめんなさいね。それ以外ですね、住民税以外に、プラス国保税、介護保険料等が、売った人は余分にお金を税金なり諸経費を払わないといけない。手元に残るのは30%を差し引いた金額しか残らないわけです。

そこで、市街化農地を売られた方に、売ってもいいような施策が私は必要じゃないかと、そういうシステムが必要じゃないかと。土地を売却するに当たって、国の所得税、県の住民税を何とかしろと言っても、それは不可能だと思います。町民税の、町住民税の6%を何らかの形で補助金を出す。そういう制度を検討していただけないかという今回の私の質問であります。

もう一つ大事なことは、駅近の市街化調整地域を市街化区域に変更することも重要であります。それと、私ごとですが、私のおいがですね、徳島から大阪に転勤になり、今、王寺の天平台で家を建てております。平群町はよいところだと言ってですね、平群町を勧めましたが、結局は王寺に決めました。平群町の菊美台と同規模であれば王寺のほうが相当高い。1,000万近く高いというふうになっておりました。王寺の子育て補助金は、私は詳しく分かりません。王寺の町立幼稚園は送迎バスがある。民間の保育所は非常に遅くまで預かってくれる。また、民間のある保育所の給食がですね、非常に質が高い給食だと。夜遅くまで預かってくれてですね、民間の学童が小学校まで迎えに来てくれると。当然のことですが、その費用は保護者負担です。当然、送迎バスの費用も保護者が負担してるわけですね。私はですね、若いお母さんの求めていることは、補助金ではなく、時間の支援を求めているのではないかというふうに思うんです。お金と時間の両方の支援があれば最高ですが、そういうことも一度調べていただき、新しくできます私立のこども園、北幼稚園ともタッグを組むことを視野に入れてですね、やるべきことがあるんじゃないかと。そういうことも、もう一度検討いただけませんか。その辺のことについて答弁いただくとありがたいと思います。

○議長

まち未来推進室参事。

○まち未来推進室参事

まず1点目につきましては、地主の方が土地を売ってもよいと思うようなシ

システムに関連した形での補助金を新たに出す制度のことをお尋ねになられたのかなと思っております。

それにつきましては、確かに宅地開発が進みますと、人口増や一定の税収効果は見込めるものと考えておりますが、補助制度が創設されることで売上の促進につながるかどうかなどの観点からも、現時点での新たな補助金制度の創設は困難であると考えております。

続きまして、2点目の、私立の園とタッグを組み、やれることからやっていたいただきたいとの御質問であったかと思っております。

確かに、来年度より新たにこども園も開設されるのですが、現段階におきましては、どのような取組をされるのか、現在、把握しておられない状況でございます。したがって、今後、情報交換等を図る上で、何か取り組めることがありましたら、検証してまいりたいと思っております。北幼稚園につきましても同様でございます。

以上です。

○議長

森田君。

○11番

ありがとうございます。今の補助金制度は、頭から拒絶せずにですね、一度、市街化農地をお持ちになってる地主の方がですね、最近売られた原因というんですか、売られた気持ちになられた何かとかですね、そういうお持ちの方ですね、何かすれば売る気持ちになるのかという、やっぱり調査をすべきじゃないかというふうに私は思いますよ。何もしないでですね、頭から拒絶せずに、やはりですね、私は、建て売りが建てば35年か40年間平群町に住んでくれるわけじゃないですか。それを促進するために何かというと、住宅地のストックがなければ駄目なわけですね。それはちょっとお願いしておきます。

誰が見てもですね、日本だけじゃなくて、平群町も人口が減ることは明らかでありますね。人口が減ると、町の仕事も減らさなくてはなりません。町としてやるべきこと、やるべき仕事を明確にする必要があります。今から学校の給食、こども園、施設管理、窓口業務など、どんどん民間に委託すべきじゃないかというふうに私は思います。将来の職員の減少に向けて、布石を打つことも大事だと思います。そして何よりも大切なのは、住民の意識改革、職員の意識改革、そして議員の意識改革ではないかと思っております。そのことを申し上げて、私の次の質問をお願いいたします。

○議長

事業部長。

○事業部長

続いて、森田議員御質問の3項目めです。ため池の管理についてお答えいたします。

まず1点目の、町内のため池の数、所有者についての御質問ですが、町内には114か所の農業用ため池が存在しています。自治会や水利組合が所有・管理のものが46か所、個人名義のものが68か所となっています。

続いて、2点目と3点目のため池による災害などの管理責任ですが、平成30年7月に全国各地を襲った豪雨災害により、多くの農業用ため池が被災し、甚大な被害が発生したことから、農業用ため池を適切に管理及び保全することにより、農業用水の供給機能を確保しつつ、決壊による災害を防止することを目的に、農業用ため池の管理及び保全に関する法律が令和元年7月1日に施行されました。農業用ため池の所有者または管理者は、貯水量や堤など施設に関する情報を都道府県に届出を行うとともに、農業用ため池の機能が十分に発揮されるよう、適正に管理に努める必要があります。

また、本町においても、災害の防止を目的に、農業用ため池を適切に管理し、減水などの水位調整を行う団体には、平群町農業用ため池維持管理事業補助金を交付しています。また、令和6年度で、決壊すれば下流域に甚大な被害を及ぼすおそれのある防災重点農業用ため池5か所において、洪水吐の通水点検調査を実施してまいります。

以上でございます。

○議長

森田議員、あともう少しで申合せの1時間になりますので、御配慮よろしく願いいたします。森田君。

○11番

ちゃんと答弁をお願いしたいんですけども、自治会と水利組合の管理のため池の管理責任は誰にあるのか。個人所有の管理は誰なのか、ヒロド池とズカンボ池の、誰が管理して、管理責任は誰にあるのか、答弁がなかったんです。ため池による災害があったのかどうか答弁がなかったんですけども、その辺のことをお答えください。

○議長

事業部長。

○事業部長

1点目が管理責任についての御質問やったかと思います。所有者に関係なく、管理者は、自治会、水利組合、個人など、ばらばらとなっております。ヒロド池は櫛原自治会所有で水利組合管理であります。ズカンボ池は櫛原自治会所有

で自治会管理となっております。

続いて、ため池の被害がなかったかどうかということですが、ため池本体の災害については、平成30年7月5日から6日に、1時間で35ミリ、24時間で198ミリの豪雨があつて、ため池2か所の堤が一部陥没した災害がございましたが、ため池を起因とする下流域の災害はございませんでした。

以上でございます。

○議長

森田君。

○11番

分からないんですけども、質問したことがちょっと内容が分からなかったんですが、自治会と水利組合の管理責任は誰なんですか。それで、個人の所有の管理責任は個人というふうに理解していいんですか。それだけちょっと答えてください。時間がないので。

○議長

事業部長。

○事業部長

管理責任の件ですけども、先ほども申し上げたんですが、所有者に関係なく、管理者というのは、自治会、水利組合、個人でばらばらの状況となっております。

○議長

森田君。

○11番

ありがとうございます。ため池というのはですね、稲作と当然関係するわけですね。これから耕作放棄地がどんどん増えてくるというふうに思うわけですが、耕作放棄地が増えれば増えるほど、ため池の管理が行き届かなくなると思いますので、ため池に関する規則、規程とか、条例はつくるべきだと私は思うんですけども、そのことを申し上げまして、私の一般質問は終わります。ありがとうございました。

○議長

それでは、森田君の一般質問をこれで終わります。

1時45分まで休憩いたします。

(ブー)

休 憩 (午後 0時13分)

再 開 (午後 1時45分)

○議 長

それでは、休憩前に引き続き再開いたします。

(ブー)

○議 長

発言番号4番、議席番号1番、関君の質問を許可いたします。関君。

○1 番

皆様、こんにちは。発言番号4番、議席番号1番、関順子でございます。ただいま議長の許可を得ましたので、先般通告をいたしました大きく2点について質問をさせていただきます。よろしく申し上げます。

まず、大きな1項目めについては、森脇大橋東詰交差点周辺の歩道整備の経過と今後の見通しについてでございます。

森脇大橋東詰交差点の横断歩道設置と信号機設置、旧南都銀行跡地までの130メートルの歩道整備の早期着工は、平群町の喫緊の課題であります。これまで当該地は、平群駅に通勤される方や児童・生徒の通学路に使用されており、住民の生活道路であることから、安心安全のため早期着工が求められておりましたが、なかなか前に進んでおりませんでした。

そんな中、令和元年6月議会で窪元議員が早期着工を求めて一般質問をし、さらに同年6月10日、奈良県知事に大田県会議員と共に緊急要望書を提出いたしました。また、副町長より、「喫緊の課題であり、最優先課題でございます。町を挙げて郡山土木に要請します」と明快な御答弁をされ、一気に加速をいたしました。それから令和2年6月議会、令和3年3月議会、令和4年6月議会と何度も質問される中、奈良県及び本町の職員には一方ならぬ御尽力を頂きまして誠に御苦勞をしていただいた中、令和3年度には新規県事業化になり、県と町が連携をして地権者の皆様にも御協力をしていただき、用地取得も大きく前進をいたしました。大変感謝申し上げます。

今年に入り、歩道整備も着々と工事が進み、信号機も横断歩道も設置をしていただいております。令和5年6月議会でほかの議員からも質問がありましたが、用地取得について、約70%が買収済みとの御答弁でしたが、その後の進捗はいかがでしょうか。また、今後の工事のスケジュールはどうでしょうか、お尋ねをいたします。

次に、大きな2項目めは、奈良県救急相談ダイヤル#7119、#8000の広報紙などへの掲載についてでございます。

急な病気やけがで救急車を呼ぶべきかどうかの判断に迷ったとき、無料で電話相談に応じる行政サービスとして、救急安心センター相談ダイヤル#711

9とこども救急電話相談#8000があります。全国で最も早く導入したのは、東京都の平成17年で、奈良県でも令和2年2月13日から同ダイヤルを開設しており、救急車を呼ぶべきか、医療機関を受診したほうがよいのか、近くの医療機関が知りたいなどについて、24時間365日、いつでも看護師や相談員に相談することができます。本町でも広報紙に、令和4年の8月号に一度掲載をしていただき、ホームページには常時掲載をしていただいております。また、プリズムへぐりでも必要な方へは奈良県のチラシを配布してくださっているとのこと、本当にありがとうございます。

また、このダイヤルを利用することで、軽症者の不安を取り除き、救急要請や医療機関受診に係る適切な判断を促すことで、救急車等の限りある医療資源の有効活用が図られるとともに、潜在的な重症者の早期発見や搬送につながるなど、患者の症状に応じた適切な救急医療体制の構築に資することを期待できるのではないのでしょうか。

昨今、町内におきましても救急車の出動が重複し、近くの救急車が出動中のため、消防車を効果的に活用し、傷病者の救護や救命処置などをより迅速かつ確実に行うことで救命効果を高めることを目的に行う、いわゆるPA連携があります。

救急安心センターダイヤルを利用することで、軽症の場合なら、救急搬送を控えることにつながります。また、令和4年西和消防全体の救急出場件数は8,556件、うち北分署は1,170件。令和5年では、西和消防全体で8,985件、うち北分署は1,287件です。特に令和4年に奈良県全体で救急搬送された方々の傷病程度の内訳は、病院搬送時に医師により軽症と判断された方々が過半数を占めているそうです。また、この相談ダイヤルは、救急車の適正利用だけではなく、迅速で適切な医療提供という観点からも有効だと思われま

す。 unnecessary 救急外来受診を抑制し、必要性の高い人に受診を促すだけでなく、現在では発熱電話相談の受皿にもなっております。

そこでお尋ねをいたします。本町におかれましては、私も述べましたような救急相談ダイヤルについての必要性はどのようにお考えでしょうか。

以上、端的明快な御答弁をお願いいたします。

○議長

事業部長。

○事業部長

それでは、関議員御質問の1項目め、森脇橋東詰交差点周辺の歩道整備の経過と今後の見通しについてお答えします。

まず、進捗につきましては、事業主体である奈良県郡山土木事務所に確認したところ、令和5年度で事業予定地の用地買収が完了し、県整備予定延長120メートルのうち南側55メートルの整備が完了し、令和5年12月22日に供用開始となっています。

また、本町の取組としましては、森脇橋東詰交差点の町道部の歩道10メートルを整備いたしました。これら、奈良県と平群町の連携した取組により、令和6年2月20日には、奈良県公安委員会による歩道用信号機と横断歩道の設置が完了しております。

今後のスケジュールについては、「令和6年度において県整備予定延長の残り北側65メートルの歩道整備を行い、令和6年12月中の供用開始を目指している」と県から回答を頂いております。

本町において、本件歩道整備は長年の課題でありましたが、地権者の皆様の御協力と奈良県との連携により大きく前進いたしました。歩道整備予定の全区間130メートルの供用開始を目指し、引き続き奈良県と連携を図ってまいります。

以上でございます。

○議長

関君。

○1番

大変明快な御答弁を頂きまして、本当にありがとうございます。感謝の気持ちでいっぱいでございます。平群町の大きな喫緊の課題でございました森脇橋東詰交差点の歩道整備は、子どもたちや住民の皆さんの長年の願いでありました。これまで横断歩道もなく、交通事故も起こるなど、危険な状況が続いておりました当該地でございます。このたび、地権者の御協力も得て、県との連携により大きく前進をいたしました。工事が進む様子を毎日目の当たりにしまして、大変うれしく、令和6年の12月中に供用開始されるということは、本当に夢のようでございます。

これまでも本町の職員の皆様には本当に長い間、御尽力を頂きましてありがとうございます。どうか最後まで無事故で粛々と執行をされますよう、今後どうぞよろしくお願いを申し上げます。

第1項目めはこれで結構でございます。大変ありがとうございました。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

それでは、関議員2項目めの質問にお答えします。

救急安心センター相談ダイヤル#7119、こども救急電話相談#8000は、奈良県が救急医療等に関して判断の一助となることを目的として電話相談を運用しているものです。その運用目的につきましては、議員の述べられているようなものであると考えます。

本町も救急相談ダイヤルは町民の方々の暮らしの安心安全につながる重要なツールの一つであると考えており、その周知についても重要なものであると考えております。

本町では、乳幼児の健診時などで奈良県が作成いたしました周知用チラシの配布や、町のホームページでは奈良県のページへリンクさせているほか、町の子育てガイドブックにも救急ダイヤルを掲載し、周知しているところでございます。今後においても、町民の安心安全の暮らしにつながられるように、継続的な広報への掲載も含め、効果的な周知に努めてまいりたいと考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議 長

関君。

○1 番

大変前向きな御答弁を頂きまして、ありがとうございます。奈良県のチラシは大変分かりやすいものですので、さらなる活用をお願いいたします。ホームページもなかなかそこへリンクさせることが難しいと思われまますので、さらにお尋ねいたしますけれども、ほかにこれまでどのような周知を行ってこられたか、また、どのような成果を得られましたでしょうか、お尋ねいたします。

○議 長

健康保険課長。

○健康保険課長

周知でございます。奈良県が分かりやすいチラシを作成しておられますので、それを活用させていただいて、乳幼児の健診の機会に配付、啓発しております。また、出生・転入時に配付している子育てガイドブックにも掲載しております。成果については、ちょっと把握のほうができておらない状況でございます。

以上でございます。

○議 長

関君。

○1 番

ありがとうございます。今後、より一層どのように周知されますでしょうか、お尋ねいたします。

○議 長

健康保険課長。

○健康保険課長

今後の周知でございますが、関議員がおっしゃっていただいているように、奈良県救急相談ダイヤルは、軽症者の不安を取り除く、救急車をより効率的に活用できる、潜在的な重症者の早期発見につながる役割を果たすもので、適切な救急医療体制の構築に一助を成すものであると認識しております。現在、町ホームページで奈良県救急安心センターの情報を掲載しておりますが、検索しやすくなるよう工夫してまいります。また、町広報紙において内容を紹介する記事を年2回、電話番号を記載する記事を毎月掲載していきたいと考えております。

以上でございます。

○議 長

関君。

○1 番

大変ありがとうございます。感謝申し上げます。

救急相談ダイヤルを常時広報紙に毎月掲載していただいたり、子育てガイドブックに掲載していただいたりすることで、町民さんに広く周知をしていただき、住民さんの認知度が高まり、安心安全な生活につながると思います。

また、チラシをですね、今後、全戸配布するなど、後はまたカードをつくるなど、いろいろ考えていただきたいなと思いますので、よろしく願いいたします。

本年、元旦に発生しました能登半島地震のときにも、現地の救急車が足りなくなり、大変問題となったとお聞きをいたしました。また、本町でも、北分署内、広域管内においても、最近のデータでは、やはり半数が救急搬送の利用が軽症の方だったということでございます。迷われたときは、ぜひ相談ダイヤルを利用していただくことにより、今後、救急搬送のさらなる適正活用につながることを思います。どうぞよろしく願いいたします。

また、昨日、今日のニュースでは、はしかが流行するというようなニュースが入ってまいりましたけれども、奈良県でも、海外から帰ってこられた方の中で、はしかの感染が何人かいらっしまったということでございますので、そういった、悩んだときにはこの相談ダイヤルがすごくね、活用できると思いますので、よろしく願い申し上げます。本当にありがとうございます。

これで私の一般質問は以上でございます。ありがとうございました。

○議 長

それでは、関君の一般質問をこれで終わります。

2時10分まで休憩いたします。

(ブー)

休 憩 (午後 1時59分)

再 開 (午後 2時10分)

○議 長

それでは、休憩前に引き続き再開いたします。

(ブー)

○議 長

発言番号5番、議席番号4番、長良君の質問を許可いたします。長良君。

○4 番

発言番号5番、議席番号4番、長良俊一です。どうぞ皆様、よろしくお願いたします。初日の最後でございます。どうぞよろしくお願いたします。それでは、始めさせていただきます。

令和6年3月定例会は、新年度において、本町がどのようなビジョンを描き、推し進めるかをお示しする大変大事な定例議会です。本町の近況は、他の市町村に比べ財政面で大変厳しい状況が続いており、緊急財政健全化が急務な町であります。しかしながら、本町に住んでいただいております皆様方に喜んでいただけるような行政サービスを真面目に取り組んでいると感じています。

コロナウィルス感染症も令和5年5月から季節性インフルエンザと同じ5類に引下げられ、日々の生活も落ち着きを取戻しつつあると感じています。また、コロナ禍で中止、延期されていた行事の再開など、以前の日常生活に戻りつつあるように思います。

平静を取り戻し、本町の喫緊の課題を克服し、「魅力ある町 平群町」を感じていただけるようにとの思いからお伺いたします。

1番、部活動改革について。

令和6年2月19日、日本教育新聞にて、奈良県の山下知事は7日、令和8年度から教員の休日部活動指導を廃止すると発表した。代わりに指導する部活動指導員の配置を拡大し、地域クラブ活動へ移行する。このほか、教員業務支援員やスクールカウンセラーも増やし、教員負担の軽減を図ると掲載されています。現状、本町も熱心に取り組んでいただいていると考えますが、現状をお聞かせください。

続いて2番です。ライドシェアについて。

本町の町並みは、山に囲まれた平地の少ない町並みです。近年は、デマンド

タクシーなど交通対策に力を入れていただいていると感じていますが、全国23の自治体が、市町村を実施主体とする方式での導入の検討を始めた。公共交通機関を補完し、移動手段を確保することが狙い。読売新聞オンライン2月24日配信の記事です。

本町の現状は、少子・高齢化が他の市町村に比べ顕著で、喫緊の課題と思います。4月に解禁される都市部でのライドシェアとは別の枠組みで市町村が運送主体となることから、自治体ライドシェアとも呼ばれているそうです。本町の現状を鑑み、精査研究する必要性を感じますが、お考えをお聞かせください。

続いて3番です。これからのまちづくり。

奈良県の重症警報を受け策定した緊急財政健全化計画を確実に実行し、自主財源や奈良県の支援を受け、地方債の繰上償還を実施しました。その結果、将来負担比率、実質公債費比率、経常収支比率は改善されました。

令和6年度のテーマ、皆様とともに輝く「へぐり」の未来を創るとあります。新規、継続と様々な事業展開と考えられますが、特徴をお聞かせください。

以上3点です。どうぞよろしく願いいたします。

○議長

教育部長。

○教育部長

それでは、長良議員、大きな1項目め、部活動改革についてであります。令和5年度の12月以降の実施状況、令和6年度の事業計画という観点でお答えをいたします。

まず、令和5年度の12月以降の実施状況ですが、令和6年2月8日に、本年度設置の平群町地域スポーツ・文化活動推進協議会の会議を開催をさせていただきました。国の実証事業で取り組んだ学校部活動の地域移行の取組について、ダンスや硬式テニスといった実証クラブの取組実績、学校、教員へのアンケート調査やその分析結果、県下の他団体との実践事例の情報交換など、様々な取組を通じて課題や問題点の把握、洗い出し、また、今後の展開方向等についての情報共有を図り、参画いただいている各機関の皆様方から多岐にわたる御意見を頂戴し、議論を深めました。引き続き、参画いただいている機関が本協議会を中心に連携を密にし、今年度以降の取組につなげていくことを確認したところでございます。

令和6年度ですが、現在、地域移行に係る国の実証事業に応募しており、事業採択となれば、令和5年度に取り組んだダンスなどの実証クラブの継続実施や、生徒、保護者の意向を踏まえ、地域移行に向けた具体的内容を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

長良君。

○4番

御答弁ありがとうございます。僕は、議員にこうやってさせていただきまして、毎回教育については質問させていただいてきました。教育長がこどもまんなか社会とおっしゃいまして、いろんな形で子どもが健やかに、この歴史ある町の平群で育つことによって、おらが町、住んでよかった町、そう思う観点から子育ては本当に大事、教育も大事。ましてこの今回の3月の一般質問であるこの部活動というのは、日本の部活動というのは、スポ根がいろんな形でやられてきた、そういう経緯の中で、中学3年間の部活動をどういうふうに変革するか。今、真っただ中でありまして。

先ほど教育部長が平群町地域スポーツ・文化活動推進協議会の中でいろいろ議論していただいていると御報告いただきました。私の身内もその会議の中に座らせていただいております。平群町のPTAの会長として。ただね、僕は何が一番言いたいのか。この3年間で卒業していく子どもたちを実証実験する中で、なるべく短い時間で、いろんな形で具体化する。この中学生の3年間のスポーツは、高校へ進んで競技スポーツとしてされるスポーツもあれば、文化面や体育面で一つ、レクレーションじゃないですけども、大学で言うたらサークルのような形で部活動を行う。それを今まで学校の先生方をお願いし、見ていただいていたのを地域に分けてやる。大変難しい実証実験やと思います。これから教育長も代わり、その協議会の中に新しい今度の教育長も座っておられました。どうかこの分野はきめ細かい、温かい目で、早い段階で解決してあげられるようお願いしたいんですけども、その点について、教育部長、お答えしていただけますか。

○議長

教育部長。

○教育部長

きめ細かく、温かい目でということでございます。おっしゃるとおり、クラブ活動、部活動につきましては、やはり将来にわたって、短い期間ですけども、個人にとってはですね、大変有意義な、人生に残っていくような活動であると思います。片や、中学校の教員の方についてもアンケートをとると、やはり働く中では大変だという意見も多々出ておりますので、議員おっしゃったとおり、早くしなければいけないんですけども、丁寧に、保護者、生徒の目線にも立ちながら、対応をできるだけ早急にしていきたいというふうに考えております。

○議 長

長良君。

○4 番

ありがとうございます。どうかね、これは3年間、小学校のときだったら6年間お預かりするけども、3年でピストンのように出ていってしまう。スピードの速い、この放課後クラブ活動、大変、僕、心配してます。いろんな形でね、多様化されてる分、対応するのは大変だし、これがよかれと思ってすれば、一方のほう引き立たない。いろんな矛盾がある。ただ、僕がこうやって質問させていただいた、知事がこうやってするという線切りをしてしまった以上、なるべく早い位置で早い形で提案しながらね、もう1回、あかんかったら何度でもやり直して、相手の子どもたちや親御さんが御納得していただけるようにだけ、一生懸命、この部活動については取り組んでやってください。どうぞよろしくをお願いします。

最後に私、この5年間、一生懸命、毎回、先ほども話させていただいたように、教育について質問してまいりました。今回、教育長、交代されるに当たって、僕はこうやって議員にならせていただいて、先生、教育長に、こどもまんなか施策、もって一生懸命やってきたと、僕はそうやっていつも答弁いただきました。今まで御苦労さまでした。これから次にバトンタッチだと思いますが、教育長という立場で、この長い期間、平群町の教育部局をお預かりされて、一言お言葉いただけますか。よろしくをお願いします。

○議 長

教育長。

○教育長

教育全般という大きなテーマになるんですけども、私の好きな言葉に「教育は人なり」という論語がございます。これは、教育を受ける側と教育をする側の信頼関係が何よりも大事だというふうに私は理解をしております。これは、学校教育も社会教育も全く同じことが言えるんじゃないかなというふうに考えております。

学校教育に限りますと、信頼とは文字どおり、信用と頼りという熟語でございますので、子どものほうから見ますと、信用できる大人がそこにいる、頼ることのできる大人がそこにいるということが、子どもと大人の子ども側に立った信頼関係かなというふうに思います。大人側から見ますと、子どもから信用できてもらえる大人である。いわゆる、子どものほうから頼ってもらえる大人である、こういうことが一番基本ではないかなというふうに私は考えております。

このことから、やっぱり学校の先生方はもちろんではありますけれども、多くの住民の皆様方がボランティアやゲストティーチャー、あるいは登下校の際の声かけ、そういうところで子どもたちとの接点を持っていただきまして、信頼関係を築く中で、地域社会全体で子どもたちの健全育成に努めていかなければならない、このようなことを思っています。

以上でございます。

○議 長

長良君。

○4 番

教育長、いきなりでありありがとうございました。僕は毎回、教育については必ず質問してまいります。どうか、これから3月終わり4月、新しい年度が始まりますけれども、教育行政については、建物やいろんな環境の整備、これからたくさん予算を頂戴し、子どもたちを一生懸命町を挙げて応援していけるように、また質問してまいります。どうか教育部局も頑張ってください。この質問はこれで結構です。どうもありがとうございます。

○議 長

総務部長。

○総務部長

それでは、2項目めのライドシェアについての御質問にお答えいたします。

自治体ライドシェアについては、議員お述べのように、市町村が実施主体となり、バスやタクシーといった移動手段の確保が難しい地域等の交通空白地で、一般のドライバーが有料で自家用車を使って人を送迎する制度となっており、令和6年度から京都府舞鶴市や大分県別府市などで実施予定と聞いております。

平群町におきましては、現在、町内には公共交通として、電車、路線バス、コミュニティバスや高齢者が利用可能なデマンド型乗り合いタクシーの運行を行っており、また、福祉有償運送や介護タクシーなど様々な移動手段を確保しているところでございます。

自治体主体でのライドシェアの導入につきましては、既存の公共交通の影響や運行にかかる費用面からしますと、課題も多くあると考えておりますが、先進地の導入事例に注視しながら、本町の状況を踏まえ、調査研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議 長

長良君。

○ 4 番

御答弁ありがとうございます。再質問じゃないんですけれども、僕は、平群町というのは、大阪から30分ぐらいの距離で、ぱっと都会へ行ける、本当に自然豊かな山間の中で生活できるいい町だなと思っております。今の部長の答弁じゃないんですけれども、京都府の舞鶴や大分の別府、市ですよ、人口の多いところ。平群町は町なんです。1万8,000人の母体でね。予算にも限りがある。でも、この多様化の中で、今、先輩方がたくさん、もう4人質問終わったんですけれど、人口を増やし、生活を守る。多様化した時代に対応するために、僕はこの三つの質問の中でも必ず一つ、ほかの地方ではこんなやってるよというような形で、こんなも平群町考えるべきちゃうかなと、そういった意味で、必ず一つ違うところでやってらっしゃる例を質問に挙げてるんです。どうか平群町もね、当然、自慢できる、子ども医療じゃないですけども、先にやってることもあるんです、町も。でも、人口増えて、税収を増やすという意味でも、いろんな形で、必ず新しいところを勉強しながら、次に取り入れていく準備を必ず行政側にしてほしい。そういう意味で言ってます。

調査研究してまいりますとおっしゃいます。馬本議員じゃないんですけど、デマンドタクシーしたってくれ、したってくれて何年もかかったと。僕もライドシェアについて、何年もかかるかもわかりませんが、予算には限りの中であってね、必ず生活していらっしゃる方々が便利になった町やなと思ってもらえるような形でね、考えてほしいと思うんですけども、そういった点で一言だけ、分かったと、次につなげるように勉強するというふうに答えてほしいんで、そういった形で質問したいと思うんですけども、答弁していただけますか。

○ 議 長

総務部長。

○ 総務部長

ただいまの質問にお答えします。

議員、今回の提案は、いろんな角度から御提案、調査研究するよということの御質問かと思えます。平群町にとっても、また、住んで住民の方が喜ばれるよう、いろんな角度から人口増加に向けて、交通面だけに関わらず、ほかの制度についても調査研究をする方向で意識しながら頑張ってもらいたいと思います。よろしくお願ひします。

○ 議 長

長良君。

○ 4 番

すみません、無理やり言わしてるみたいで申し訳ないですけども。これから

もね、まちづくりは人づくり、教育長もおっしゃったとおり、信頼関係があるように。僕、こうやって議会に行かしていただいて、1年間の単年度予算で予算書を通ったのをざーっとやる。1年間かけてね。それだけじゃあかんのと。人が減っていく、人を増やす施策は、途中途中の我々みたいな議員が一般質問を年4回にわたってする中でね、知恵やヒントを得て、次につながるような施策を準備する、それも理事者側の務めやと思います。どうか、ここを通り過ぎたら、次までほっとこうかということのないようにだけ、すみませんけども、協力し、まちおこしやと思って頑張ってください。どうぞよろしく願います。この質問はこれで結構です。

○議長

総務部長。

○総務部長

それでは、3項目めのこれからのまちづくりについての御質問にお答えいたします。

令和6年度の当初予算の概要につきましては、既に御説明をさせていただいておりますが、収支の均衡を図るため、来年度、財政調整基金を1億7,200万円取り崩しての予算措置となっており、厳しい財政状況ではありますが、子ども・子育て支援や防災対策などの行政課題への対応を行い、六つの重点施策に基づき予算措置をしております。

主な重点事業につきましては、子ども・子育て支援の充実として、行政組織の窓口一元化を図るとともに、子ども・子育て支援事業計画の策定や、こども園、小中学校、学童保育所への防犯対策の強化事業、平群小学校の遊具の更新、中学校吹奏楽部への楽器購入など、子どもたちに「ふるさと平群」を感じてもらえるよう、重点的に予算配分をしております。

そのほか、災害時の拠点となる新庁舎建設に向け、基本計画の委託業務や庁舎建設基金への積立て、農業振興として、特定農業振興ゾーンの整備促進事業や福貴バラ園等への送水管機能診断業務などへの予算配分をしています。

まだまだ重症警報の厳しい財政状況ではありますが、住民の皆様が平群に住んでよかったと思えるよう、より効果的な事業展開に向け、取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

長良君。

○4番

御答弁ありがとうございます。今日も朝、机置きしていただいたこの機構改

革。平群町は、いろんな形でね、令和6年度出発します。少ない人間でね、割り振りを決めて、縦か横かの串を刺して、新しいまちづくりへの一歩がもうちょっとしたら始まります。どうか、新しい組織に向かって、こうやってしたんですから、終始徹底していただいて、平群町にお住まいの方や、平群町に用事があって、また仕事に来ている方々が役場へ来られたとき、新しい組織に改編した以上、僕知らんねん、分かってないねんということのないようにだけしてやってください。

ほかの市町村の例を出して申し訳ないですけど、前もお願いしたことがあるんですけども、入り口に入ったときに、今日来られた用事の方々の要件を知り、こういうふうに戻ってもらったら、さっと行政のことで来はった人が、役場ってちゃんと丁寧してくれるなと思ってもらえるように、そう思って帰ってもらえるような組織改編やと僕はこれを見て感じてます。どうか、役場の職員の方々、今まで以上に仕事量も多様化で増えてきたと思います。でもね、それをやってこそ、喜んでもらえるまちづくりの一歩やと、共助やと思って、役場の職員さん、頑張ってください。僕は、こうやって財政と教育、必ず前へ向いて進んでいってると思って質問させていただいてます。どうか、令和6年度、もうちょっとしたら始まりますけども、一緒に頑張ってやっていきますように、どうぞよろしくお願いいたします。僕の質問はこれで結構です。どうもありがとうございました。

○議 長

それでは、長良君の一般質問をこれで終わります。

あと4名の質問者がありますが、これをもって本日の一般質問を終了し、あさって15日、改めて一般質問を行いたいと思います。

本日の会議はこれで延会したいと思います、異議ございませんか。

「異議なし」の声あり

○議 長

異議なしと認めます。本日はこれで延会することに決定いたしました。あさっては午前9時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日はこれにて延会いたします。

(ブー)

延 会 (午後 2時34分)